

高齢化社会と労働供給の問題点*

神 代 和 欣
桑 原 靖 夫

I 問題の所在と背景

石油危機後の不況と景気回復の過程で、雇用状況が悪化し、またその回復が生産や企業収益の回復に比してかなり遅れたことから、雇用問題にかんして多方面から大きな関心が寄せられることになった。そのなかでも、(イ)女子労働供給の著しく景気感応的な動き、なかんずく景気回復局面でのその著しい増大；(ロ)高齢労働者の求人倍率の著しい落ちこみと雇用不安、この二つは、今後の完全雇用政策を考えるうえからも、大きな関心の的となっている。はたして、女子の労働供給は、今後もこれまでの趨勢をこえる勢いで増えつづけるのか。また高齢化社会の急速な到来をひかえて、高齢労働者の雇用難を緩和するにはどうしたらよいのか。こうした問題関心が、われわれの研究テーマの一般的背景にあることは、言うまでもない。

労働供給の分析については、後述するように、すでに国の内外において少なからぬ研究の蓄積がある。また、経済計画の策定に当っては、その第一段階の作業として必ず労働供給量の見通しが行われている。したがって、高齢者や女子の労働供給行動についても、理論的・実証的にかんりの研究が行われてきたはずである。ところが、わが国の経済計画や各種の未来予測のなかに示されている労働供給の予測にかんしては、その計測の基礎作業の部分は、仮説の設定や計測結果の詳しい情報が、ほとんど提供されていない。

このため、上記のような一般的な政策関心をもってこれらの予測数値を眺めた場合に、いったいそれらの数値がどのような分析方法によって求められたものなのか、またその予測値の信頼性はどのていどのものなのか（たんに統計技術的にではなく、モデルの理論的妥当性や論理的整合性にかんして）について、判断できぬことが多い。

そこで、これまでの内外の諸研究の成果を踏まえたうえで、入手可能なデータから、納得のゆく作業結果を出してみたい、というのが、われわれの研究の動機であった。

I-1 女子労働供給の増大

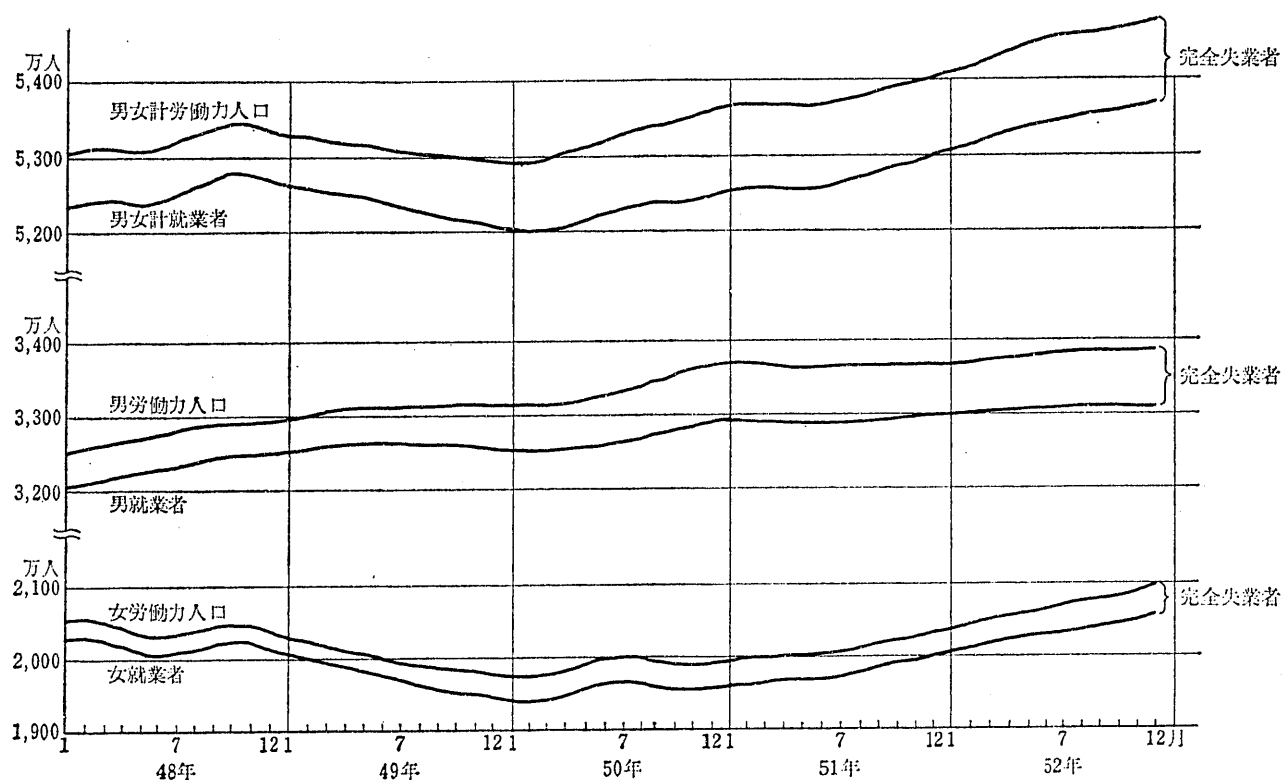
詳しい分析に入る前に、問題の背景をいまい少し説明しておく必要がある。

図I-1は、石油危機後のわが国の労働力人口と就業者の動きを、男女別に見たものである。昭和48年秋から50年初にかけて、女子の労働力人口と就業者は著しく減少し、その後50年末からは逆に両者とも急速に増加している。同じような動きは、非農林業就業者についても見られる（図I-2）。いずれの場合にも、男女計の労働力人口や就業者の景気感応的変動が、主として女子の動きによって生じていることが明らかである。

このうち、近年の女子労働力人口の増加を高度成長期と対比してみると、表I-3のように、51年以降の女子労働人口の年平均増加率は、高度成長期（昭和35～48年平均）の0.9%をはるかに凌駕している。とくに、52、53両年度の増加率は不況期からの反転上昇分を含めて、著しく大きな伸びを示している。

* 本稿における回帰分析の計算については横浜国立大学経済学部倉沢資成助教授の御協力を仰いだ。氏の御好意に感謝する。但し分析の内容及び評価に関する責任は筆者のみが負うものである。

図 I-1 労働力人口と就業者、失業者の動き (季節調整済み TC 系列)



総理府『労働力調査年報』昭和52年, pp. 129~131 より作成。

周知のように、わが国の女子労働力率は、昭和30年代の初めをピークとして、昭和50年までは、農林業就業者の減少と若年層の進学率の上昇とを軸にして趨勢的に約57%から46%にまで顕著な低下を示した。ただ、この間、昭和40~42年、46~48年には、不況からの回復の過程で一時的に労働力率の上昇を見たが、トレンドとしては、強

い低下傾向を示していた。その点では、わが国は、女子労働力全体についても、所得水準の上昇とともに労働供給（労働力率でみた）が減るという、一般的な所得・余暇選好のパターンが見られたわけである。

したがって、今回の51年以降の女子労働力率の上昇も、そうした過去のパターンと同様、景気回復期の一時的反転であって、長期のトレンドそのものが上方転回したことを意味するものではないのかもしれない。

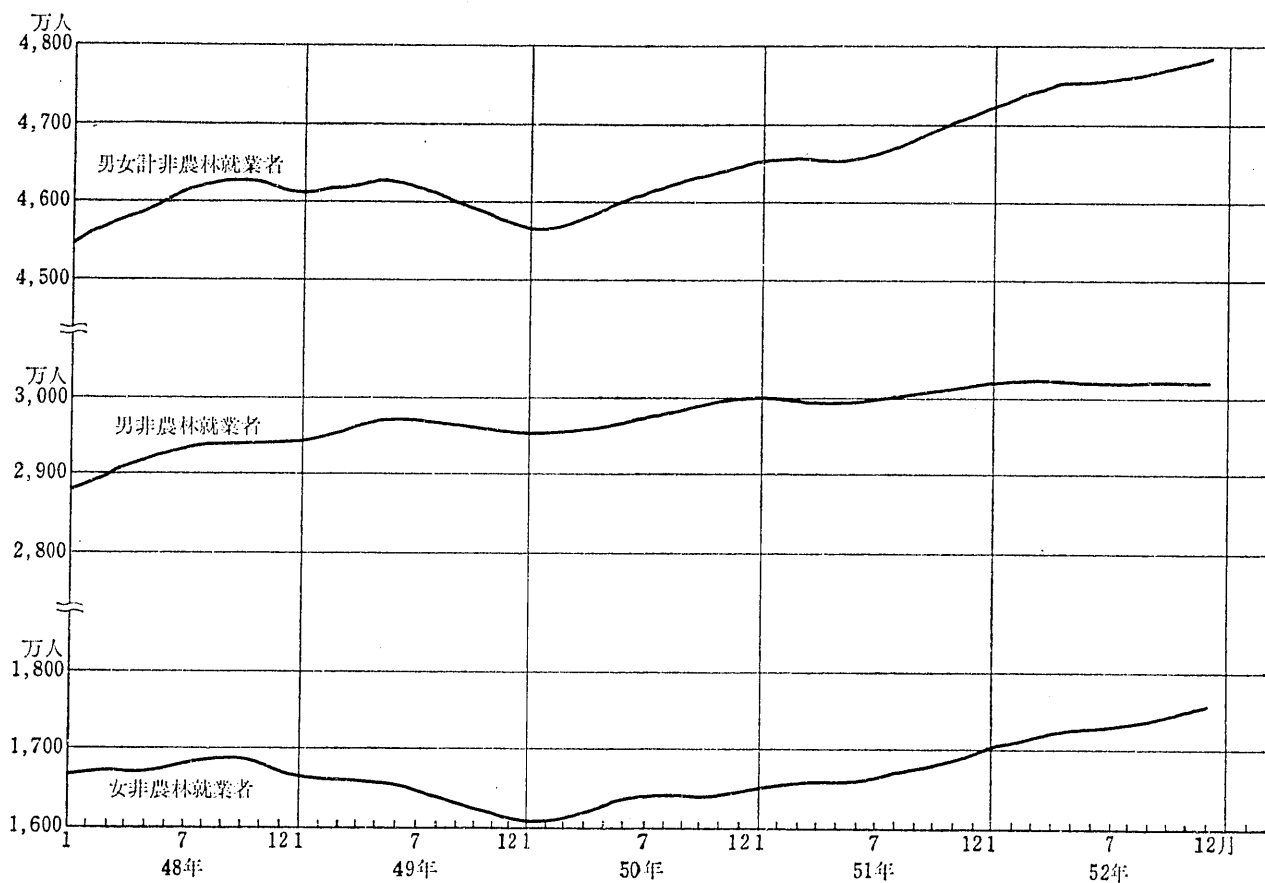
しかし、すでに Mincer [1962] が明らかにしたように、アメリカでは、19世紀の末以降女子労働力率、とくに既婚婦人の労働力率は、実質所得の上昇にもかかわらず顕著に上昇してきた。同様の傾向は他の西欧諸国でも観察されている。既婚婦人の場合には、(イ)男子世帯主の所得（核所得）の上昇に対しては労働供給を減らす反応を示すが、(ロ)自己の賃金率の上昇にかんしては所得効果よりも代替効果が大きく現われて労働供給を増やす。しかも(イ)のマイナス効果よりは(ロ)のプラス効

表 I-3 労働力人口の伸び率から見た
女子労働供給の増大

(単位: %)			
期 間	男	女	男 女 計
昭和 35~39 年平均	1.5	0.8	1.2
40~44 "	1.8	1.3	1.6
45~48 "	1.1	0.3	0.8
(35~48) "	(1.49)	(0.86)	(1.2)
49 年	1.0	-2.3	-0.3
50 年	0.8	-0.6	0.2
51 年	1.0	1.2	1.0
51 年度	0.6	1.3	0.8
52 "	0.5	3.3	1.5
53 "	0.7	2.6	1.4

総理府「労働力調査」より作成。

図 I-2 非農林就業者の動き



同前, pp. 133~4 より作成。

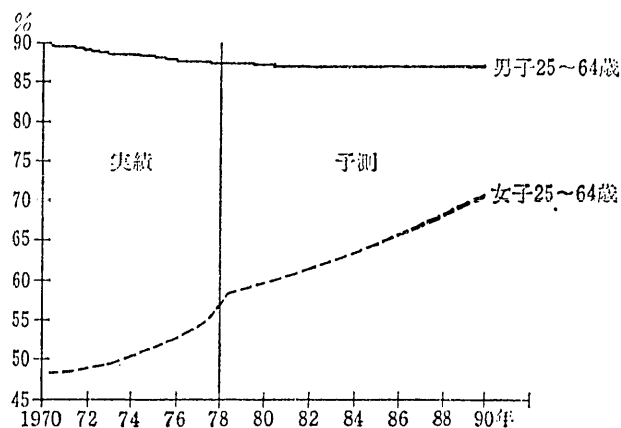
果の方が大きく、したがって、全体としては所得の上昇にともなって、妻の労働供給（労働力率）は増加する、と解されている。

わが国でも、これまでは一次産業就業者の比重が高く、それが女子の初期労働力率を高い水準に保っていたので、近代化の進展につれて女子労働力率は低下してきたのだが、非農林雇用者世帯の比重が増すにつれて、逆に欧米諸国と同じように女子労働力率が上昇に転ずることも予想される。因みに、アメリカでは、すでに図 I-4 のように、今後 15 年間に成人女子の労働力率は 55% 強から 70% 強の水準にまで上昇すると予測されている。

わが国については、いまのところ、まだこのような見通しを明確に裏付けるだけの十分な研究がない。日経センターの予測〔1978〕では、1970～85 年にも女子の各年齢階層で労働力率は低下し、平均で 49.9% から 44.5% にまで、なお低下する

と予測されている。

図 I-4 アメリカの労働力率予測



Jack Carlson, Statement at the Hearings before the Joint Economic Committee, Congress of the United States, 95th Congress, 2nd Session, Part 2, June 8, 9, 13 and 14, 1978 (Washington: U. S. Government Printing Office, 1978), p. 724.

表 I-5 高齡労働力率の国際比較

(単位: %)

国	年	55~59歳	60~64歳	65歳以上
(男)				
米 国	1970	86.9	73.0	24.8
英 国	1971	95.2	86.5	19.3
イ タ リ ア	1971	75.2	46.0	13.4
オーストラリア	1971	88.4	75.6	22.2
カ ナ ダ	1971			23.6
スウェーデン	1970	88.4	75.7	15.2
西 ド イ ツ	1970	87.3	69.4	16.1
フ ラ ン ス	1968	82.5	65.7	19.3
日 本	1970	91.4	81.4	49.4
(女)				
米 国	1970	47.4	36.1	10.0
英 国	1971	50.7	28.0	6.3
イ タ リ ア	1971	16.9	9.9	3.2
オーストラリア	1971	28.3	16.0	4.2
カ ナ ダ	1971			8.3
スウェーデン	1970	41.1	25.7	3.2
西 ド イ ツ	1970	34.7	17.8	5.8
フ ラ ン ス	1968	42.3	32.4	8.2
日 本	1970	48.8	39.1	18.0

出所: 関口末夫・内田茂男/日本経済研究センター編『日本経済と雇用の将来』(日本経済新聞社, 1978) p. 62; 原資料は ILO, *Yearbook of Labour Statistics*, 1975.

I-2 高齡者の労働供給

わが国では、55 歳定年制がなお民間企業の 4 割を占め、60 歳定年が三分の一を占めるにもかかわらず、高齡者の労働力率は国際的にみてきわめて高い (表 I-5)。とくに 65 歳以上の男子高齡層については、なお 49.4% (1970 年)~42.4% (1977 年) というきわ立った高率を示している。このような高齡者の高い労働力率が、これまでの老齡年金の不十分さにあることはすでに数多く指摘されているところであるが〔氏原, 1978; 島田 1978〕, はたしてそれだけで説明しきれものか否かについては、十分な研究がなされていない。

所得・余暇選好についての近年のアメリカの研究から類推すると、育児コストの増大〔Owen, 1976〕や、資産所有の選好度やコストの上昇〔Greenberg & Kosters, 1973〕も少なからぬ影響を及ぼしているのではないと思われる。しかし、個別労働者についてのマイクロ・データが一般的には入手できないわが国の現状では、この点について納得のゆく研究を企てることは、ほとんど不

可能に近い。

高齡者雇用問題の緊急性にもかかわらず、その国際的にも例外的に高い労働供給をいかにして減らすことができるのか (あるいは減らすことが本当に社会的に望ましいのかどうか), 実証的に確かめるのは、きわめてむずかしい。

因みに、日米の高齡者 (男子) の労働力率の低下傾向を比べてみると、アメリカではこの 20 年間に 60~64 歳で約 20 パーセンテージ・ポイントも低下しており、65 歳以上でも 17.4 ポイント低下している。とくに 1967~77 年の低下が著しい。これに対して、わが国は、60~64 歳の低下速度がアメリカに比して遅く、65 歳以上についてもかなり遅い (表 I-6)。

アメリカのこの期間の男子高齡者労働力率の低下を促した要因として、Rones は年金など社会保障給付の改善 (金額の引上げと受給者数の増加) によるところが大きい、と説明している。Rones, 1978〕。とくに後半の 1967~77 年に男子の年金支給率は退職時賃金の 29% から 45% にまで上昇している。そのほか健康状態やパートタイム就業機会 (自営業主や専門職では 65 歳以上の労働力率が高い) も労働力率に大きな影響を及ぼすことが確かめられている。

高齡者の雇用機会にとって、パートタイムの重要性が増していることについては、アメリカ労働統計局の興味深いデータがある (表 I-7)。65 歳以上になると、男子の 4 割以上、女子の 6 割以上がパートタイム雇用となっている。日本のよう

表 I-6 高齡者労働力率の変化の日米比較

(単位: %)

年	アメリカ (男子)		日 本 (男子)	
	60歳 ~64歳	65歳およ び 以上	60~64歳	65歳およ び 以上
1957	82.5	37.5	(1960年)81.4	56.9
1962	80.2	30.3	83.7	57.7
1967	77.6	27.1	82.2	54.5
1972	72.5	24.4	80.1	47.0
1977	62.9	20.1	78.2	42.4

注: 1) アメリカについては, Philip L. Rones, "Older Men-the Choice between Work and Retirement", *Monthly Labor Review*, November 1978, p. 4.

2) 日本については本稿表 IV-9.

表 I-7 アメリカの年齢階層別パートタイム

雇用の割合

(単位: %)

		16歳以上計	16~24	25~54	55~64	65歳以上
男女計	フルタイム	78.9	63.0	86.9	84.5	51.7
	パートタイム	21.1	37.0	14.1	15.5	48.3
男 計	フルタイム	87.6	66.9	96.3	93.3	58.8
	パートタイム	12.4	33.1	3.7	6.7	41.2
女 計	フルタイム	67.0	58.5	72.0	67.8	39.3
	パートタイム	33.0	41.5	28.0	32.2	60.7

U. S. Department of Labor, "Work Experience of the Population in 1975", BLS Special Labor Force Report No. 192 (Congress of the United States, 1978 より引用).

に、自営業主の比重の高い就業構造をもっている国では、他の条件にして等しければ、高齢者のパートタイム就業が増え、労働力率を高める傾向があるだろう。今後、低成長のなかで三次産業部門を中心に自営業主ないしそれに準ずる雇用機会が増すとすれば、年金給付の改善にもかかわらず、高齢者の労働力率はあまり下らないかもしれない。

I-3 女子と男子高齢者との競合問題

われわれの研究のいま一つの問題意識は、雇用状況の改善が遅れ、さらに将来の低成長・高齢化の進行するなかで、もしも労働需要が十分に伸びないのに、女子の労働供給が増加し、また高齢人口が増加するなかでその労働力率があまり低下しないとすると、女子と男子高齢者との間に、雇用機会の競合が生ずるのではないか、という懸念である。

もとより、このような問題に十分に答えるためには、労働需要の変化についても予測作業が必要であるが、今回の作業ではそこまで及んでいない。

また、この問題にかんしては、たんに労働市場についてのミクロ経済学的な定量的分析のみでなく、アメリカや EC 諸国の男女平等機会法制の影響のごとき社会的・政治的側面からの分析も不可欠であろう。女子労働力の進出にともなう社会的コストや広汎な文化的影響の分析は、ヨーロッパ諸国においてきわめて重要な関心事となっているが、この点についても、今回は作業を進めることができなかった。

II 文献展望

高齢化社会の到来に伴う中高年労働者をめぐる諸問題、ならびに 1970 年代に入って著しい女子の労働市場への大量進出の問題は、1980 年代を目前とした、わが国労働経済にとって重大な関心事となっている。この二つの問題領域については、近年急速に研究成果が蓄積されつつある。

以下では、本報告の中心テーマとの関連で、1) 女子労働供給のメカニズムおよび 2) 高齢者の労働市場における行動、特に退職動機に関する研究文献の簡単なレビューを試みることにしたい。今後の研究展開に際しての手がかりとなれば幸いである。

紙幅の関係もあり、対象とした文献は最小限にしぼらざるをえなかったが、それでも筆者の勉強不足から当然と上げるべき文献を遺漏しているものも少なくないと思われる。また、文中氏名にも敬称を省略させていただいた。失礼の段、お詫し願いたい。

II-1 女子労働の経済分析

女子労働に関する調査・研究文献は、わが国においてもすでかなりの数に達しているが、経済分析の領域に限定すると、焦点は女子の労働力化の決定要因とその論理の解明に置かれてきた。これは、男子の場合についてみると、若年者と高齢者を除外すると、人口のほとんどが労働力化しており、その実態、労働力化のパターンも比較的に見やすいのに対して、女子の場合は労働力化の機構が、年齢、既婚、未婚、子供の有無などの諸要因により、かなり複雑であることに加えて、労働力の変動に影響する比重も大きいことに原因すると考えられる。すなわち、時系列的にみて労働力率の変動が激しいのは、男子を中心とする基幹労働力のそれではなく、既婚女子を中心とする家計補助的労働力である。このため、女子の労働力分析の中心は、既婚女子が主たる対象となる。

既婚女子の余暇と労働の選択の可能性としては、①余暇、②市場労働および③支払われない労働(家事、教育、訓練など)が考えられる。ある時点

での女子の労働供給に関する決定は、これらの相互に競合する要因を背景に行われる。

さて、一定時間に対する労働の価格（賃率）の上昇は、実質所得の上昇を意味し、余暇を含めたすべての財の消費増につながる。これは提供された労働量（労働時間）との関連において、所得効果がマイナスであることを意味する。それと同時に、賃率の上昇とともに余暇はさらに高くつくことになり、労働にプラスの代替効果が働く。

一般に、所得効果は所得（主に賃金、俸給）の上昇に伴い、仕事にあてられる時間が減少することに示されている。所得がある一定水準以上になると、所得効果が代替効果を上まわり、労働時間を逆に減少させようとする。いわゆる後屈型労働供給曲線の理論である。

しかしながら、この負の所得効果は女子の場合必ずしも明確に見出しえない。わが国の場合でも、女子の労働力率は昭和30年代以降低下を示しているが、40～54歳の年齢階層の女子についてみると労働力率はむしろ上昇をたどっている。人口学的変化も、こうした女子の市場活動と所得上昇の間にみられる一見すると矛盾した現象を説明できない。そこで女子の労働供給のメカニズムについて、経済学者の関心が集中することになった。

戦後のわが国の女子労働力化に関する研究で、まず注目されるのは、佐々木孝男氏の労働力率の変動に関する分析である〔佐々木、1957〕。同氏は、20～24歳（山）、30～39歳（谷）、40～49歳（山）、50歳以降漸減という女子の年齢階層による、今日広く知られるに至ったM字型の労働力率パターンを確認された。また、梅村又次氏によって、この点は女子の結婚、出産、育児、家事労働など生涯を通じての外的諸条件に規定されたライフサイクル型として規定された〔梅村、1971〕。両氏の研究を通して、女子、とくに中年労働力が、非労働力（家事労働を含む）—自家経営労働力—家計外被雇用労働力の間を景気変動に応じて流動する事実が見出された。また、この研究過程において、梅村氏の導入された恒常労働力—縁辺労働力の概念は、今日この分野の研究者の常用語となっている〔梅村、1971〕。

続いて、P.H. ダグラスおよびC.D. ロングの研究にも影響を受け、女子労働力率の変動要因として、家計の経済的中心者（家計核）としての収入率を導入した研究が生まれた。この研究は、とくに小尾恵一郎＝尾崎巖両氏の共同研究を伴い、精緻な展開をとげる。

代表的な尾崎巖氏の研究は、昭和30年の『国勢調査』府県別データに基づき、年齢別女子労働力率が、農林自営業主家計、非農林自営業主家計、都市勤労者家計によって著しく相違すること、男子賃金＝核所得の水準とマイナスの相関を持つことを明らかにしたものである〔尾崎、1960〕。

尾崎氏のこの労作を挙げるに際しては、密接な連携の下に進められている小尾氏の労働供給理論の精密な業績を欠かすわけにはいかない。とくに次の研究を参照いただきたい〔小尾、1968, 1969〕。

続いて、主として1960年代前半を対象として、国際的にみても相対的に水準の高い女子の労働力率を、就業構造、都市、農村別に先進諸国と比較する試みがなされた〔井上、1968〕。この研究は、わが国の農家や、非農林自営業世帯の比重の高さが、アメリカ、イギリスなどの先進諸国に比較し、わが国の女子労働力率を高くしているひとつの重要な原因であると分析している。さらに、わが国の大都市における中高年女子の労働力率は、欧米に比べて低いことも明らかにされた。

年齢階層別女子就業率について、男子賃金ならびに第一次産業比率を説明変数としてのクロス・セクション分析は、昭和35, 40年に関し大淵寛氏によっても行われている〔大淵、1968〕。

その後、就業構造の近代化が進行し、欧米との格差が近接した段階で、女子の労働力化を、一次産業就業者比率あるいは家計核収入といった要因に加えて、子供の数、雇用機会の豊富さ、女子の教育水準などを加えて説明しようとの試みがあらわれている。この背景には、アメリカにおける研究展開が大きな影響力を持っている〔梅谷＝桑原、1970〕。

この方向に沿った研究は、わが国では未だ数少なく、現在のところでは昭和40年のクロス・セクションの分析を試みた梅谷俊一郎氏の推計をは

じめ一、二しかない〔梅谷, 1972〕。この研究は、有配偶女子について都道府県を単位とする横断面分析だが、説明変数としては家計所得、女子の市場賃金率、子供の数、女子の学歴、求職倍率ならびに地域特性（農林業就業者比率）を採用している。計測結果は、女子の市場賃率、女子の学歴などの稼働力を代表する変数の影響が希薄である反面、農林業就業者比率、求職倍率などの変数が重要な意味を持つことになっている。この結果について、梅谷氏は、現在のわが国の有配偶女子の就業は、たんになんらかの雇用機会が提供されることにより促進されてきただけで、その雇用条件の良し悪しはあまり問題になっていなかったのではないかと推測されると述べている。

同様なクロス・セクション分析では、西川俊作および有明民子氏による昭和 30, 35, 40, 45 年の『国勢調査』府県別結果による女子労働力率の検討がある〔西川, 1970; 西川=有明, 1974〕。この計測では、年齢階級区分したデータに基づき、被説明変数は女子労働力率、説明変数には男子賃金、業主家族従業者比率、10 歳未満児童数が採用されている。計測結果は、15~24 歳層を除くと、業主家族従業者比率はプラス、児童数はマイナス、男子賃金は、全年齢階級についてマイナスの係数を持つことが確認されている。

また、佐野陽子氏は女子の就業のライフ・サイクルを時系列、横断面ならびに国際比較にわたって観察され、安定部分と変動部分を区別することを試みた〔佐野, 1972〕。さらに、首都圏の市町村別ライフ・サイクル・パターンを比較して、とくに中高年女子の就業率決定要因の解明を試みている。

確認された事実、昭和 40 年現在で中高年女子就業率の地域差は、東京都心部を別として、自営業度（就業者中に占める自営業主と家族従業者の比率）の地域差でもっとも有力に説明されるということである。国全体の女子就業率としては、上昇、下降要因が相殺し合って、少なくとも数年先までは女子全体の就業率のわずかな低下または保合という見通しが強く出るかもしれないとの結論である（その後の事実展開は、ほぼこの見通しの

通りである）。

また、国勢調査データに基づき、大正 9 年から昭和 40 年の期間を 3 期に区分し、各期について、前半を女子労働力低下期、後半を上昇期として女子労働力率変動の要因を分析した研究も行われている〔宮尾, 1972〕。ただ、宮尾尊弘氏のこの分析は、やや推論をいそぎすぎ、昭和 46 年を女子労働力率の上昇が起こる転換点にあると結論を下してしまっている。

比較的最近時の資料による分析としては、堀内光子氏による国際比較が注目される〔堀内, 1979〕。この研究によると、1977 年時点でわが国と欧米主要国の年齢別女子労働力率を比較すると、日本は 15~19 歳層でフランスと並び最も低くなっており、20~24 歳層のピーク年齢では欧米主要国並みの労働力率を記録した後、25~29 歳層では一気に落ち込み、再び主要国中最低となっている。以後再び上昇し、40~59 歳層でイギリスに次いで高く、60 歳以上層では最も高いパターンとなっている。

年齢別分布での形をみると、10 年前にはすべての国で二山（M 字）型を描いていたが、現在は日本とイギリスを除き、20~24 歳層をピークとした一山型となっていることが注目される。これは、イギリス以外の欧米主要国では、従来谷を形成していた若手既婚年齢層（25~34 歳層）の労働力率の上昇が高かったためである。

また、女子労働力率の上昇要因として、需要側の要因として、第三次産業の進展が挙げられることが多い。いずれの国も第三次産業比率の上昇とともに、女子の労働力率も上昇している。しかし、日本については、いずれの年齢層でも第三次産業比率の伸びに伴う女子労働力率の伸びは低い。これは、わが国では依然として第一次産業比率が高いことが原因である。

次に、女子就業者数あるいは労働力率の予測に移ろう。まず、『国勢調査』データを使用、都道府県別、産業別、年齢階層別女子就業者数の予測が、昭和 45~50 年の時期について井原哲夫氏によって行われている〔井原, 1972〕。最近の予測では、日本経済研究センターによる昭和 65 年の予測が代表的である〔日本経済研究センター、

1978]。これによると、女子の労働力率は、今後25～39歳層は結婚、育児による引退という引下げ要因が働く一方、高学歴化、就業希望者の増加など潜在的には女子の就業化を促進する要因も強くなることからほぼ現在の水準が存続しようとの見通しである。40～54歳層については、今後農家世帯の人口減少テンポが過去ほどではなく、就業希望者が増加していることなどを考慮すると、これからのゆるやかな上昇が続くと予想されている。

これまでの諸研究は、主として供給側からの分析だが、数少ないが需要側の解明も近年進められるようになった。代表的なものは、小尾＝平田氏による性別労働需要模型ならびにそれに基づいた計測である〔小尾＝平田、1970；鶴岡＝古賀＝平田、1972；小尾、1978；桜本、1978〕。

当面の関心とのつながりで、興味をひかれるのは、桜本氏の実証である。この研究は、男・女労働者の構成比を、準要素代替生産関数 (Semi Factor Substitution Production Function) に導入、計測を行ったものである。主たる結論は次の通りである。(1)男子賃金、女子賃金、単位資本費を所与のもとで、生産規模を拡大すると、男女労働需要、資本ストックともに増大する。(2)所与の生産規模のもとで、女子の男子に対する限界代替率は1以上である。つまり、所与の生産規模のもとで、女子化すると労働需要は増加し、男子化すると減少する特性を持つ。(3)生産規模一定のもとで、女子化すると必要設備量は拡大する。(4)他の事情一定にして、男子賃金が上昇すると、女子労働が男子労働に代替し、(2)によって男の減少よりも女の増加の方が大きい。(5)他の事情一定にして、女子賃金が上昇すると、男子労働が女子労働に代替し、(2)によって男子労働の増加より女子労働の減少の方が大きい。(6)他の事情一定にして、単位資本費を上昇させると、男子労働が女子労働に代替し、資本設備は縮小する。これらの結論は、性別労働需要が生産規模に依存するばかりでなく、単位資本費にも依存して決まることを示している。

以上、簡単なレビューからもうかがえるように、わが国における女子労働の経済分析も、当初の供

給側の要因分析が一段落し、次第に需要側の分析へ移行しつつある。女子労働市場の分析にとっては、需給両面の検討が望まれていただけに、今後の研究展開が期待される。

II-2 高年齢者の労働供給

あらゆる予測がきわめて立てにくい中で、人口の高齢化だけは、ほぼ確実に予測しうる。このため、わが国においても来るべき高齢化社会と予想される諸問題に関しては、かなり以前から着実な研究が積み重ねられ、社会科学関係に限定しても、非常に多くの文献が存在する。

ここでは、それらのうちから、きわめて限られた問題領域、いいかえると、高年齢者の労働供給(退職を含む)に関係する経済分析の主要文献を展望しようと意図している。また、対象とする文献は、主として1970年代以降のものである。それ以前の時期の文献については、例えば次を参照されたい〔東京都老人総合研究所、1975〕。

わが国における高年齢者の労働供給をめぐる問題についての接近は、いくつか考えられるが、そのひとつは国際的にみてもきわめて低い定年年齢(いわゆる55歳定年制)の延長に関する議論である。

この点に関する代表的見解としては、まず定年延長と賃金制度に関する賃金研究会の報告を挙げることができる〔賃金研究会、1972〕。この報告は、1)若年不熟練労働力の需給逼迫と人口構成の高齢化、2)平均余命の伸び、3)労働態様の変化に伴う労働可能年齢の伸び、4)扶養年限の延長など高年齢労働者の生活をめぐる諸条件の変化など、55歳定年制を支えてきた社会的経済的諸条件の変化を挙げ、定年延長の必要性を述べている。また、定年延長を行う場合に、いかなる賃金、退職金制度が望ましいかについて明らかにしている。とくに、退職金については、少なくとも現在の定年年齢である55歳を過ぎてまで累進的である必要はないとしており、注目される。また、公的高齢年金の充実を提唱している。

高齢化社会における諸問題を、かなり広汎な領域について展望を試みたものとしては、経済企画

庁経済研究所の研究がある〔中村＝吉岡＝伏見＝中村, 1976〕。この研究の主力は、高齢化に伴う労働力、医療、年金、家族、高齢者福祉問題に置かれているが、労働面では次のごとき点が指摘されている：1) 労働力人口の中高年齢化が進展し、積極的に中高年を活用する必要が生れる。2) 若年者の不足、高齢者の過剰という労働市場の状況はさらに進行し、年齢別賃金格差は縮小し、定年後の職場確保の問題が深刻化する。3) 60歳以上の労働力の伸びは、年金の充実によりそれほどではない。

標準的なケースで見た高齢化社会の姿は、次の通りである：1) 労働力人口は、昭和65年まで伸びは鈍化しながらも漸次増加するが、昭和65年以降は伸び悩みを示す。2) この点に関連し、年金保険料、租税などの公的負担が、60歳未満の層について増大する。昭和100年には、年金保険料、租税の合計で所得比17%程度に達し、昭和50年に比較し約2倍となる。3) 高齢化に伴い、社会資本など各種ストック量が不足する。4) 病人、世帯などで各種指標の老齢化が生じる。

こうした展望の中で、企業にとっては当面の課題である定年延長と賃金制度の修正についても、多くの研究がなされているが、代表的な賃金制度研究会の報告は、次のごとき提言を行っている〔賃金制度研究会, 1977〕。すなわち定年延長の目標としては当面60歳、考え方としては65歳を目指す。延長するについての阻害要因のひとつは、年功賃金制度であり、年功賃金カーブの修正が必要である。退職金についても、支給率の調整を行うことが望ましいと提言されている（定年延長に伴う退職金額は、このまま推移すると定年退職者について10年後には、現在の1.6倍となると推計されている）。これにほぼ類似の指摘は、他の報告書においても行われている〔日本経済研究センター, 1977, 1978; 松原＝松山, 1977〕。

退職との関連において高齢労働者の労働供給メカニズムについては、わが国では従来ほとんど本格的に検討されたことがなかった。とくに、現行の年金制度が高齢者の労働供給に及ぼす影響は、ほとんど不明であった。同時に、高齢者の労働力

需給バランス、高齢者家計の収支バランスおよび年金の収支バランスなどの局面相互間の関連もあまり明瞭ではなかった。この領域での最初の本格的検討は、隅谷三喜男氏を座長とする中期労働政策懇談会による報告書で行われている〔隅谷, 1978〕。

上記報告書は、かなり広汎な問題を取り扱っているが、ここでは高齢者の労働供給に係る部分に限定する。まず、老齢年金における年金支給開始年齢について、氏原正治郎氏は次のごとく分析している〔氏原, 1978〕：現行厚生年金には、1) 引退（退職）を要件として引退後の高齢者の生活の基礎になりうる年金を支給するとの性格が濃厚だが、2) 高齢者の低賃金を補助するための年金の性格も次第に強まりつつある。こうした低年金低賃金均衡の傾向を望ましくないものと考えらるならば、企業および労働組合は次の努力をすることが望ましい。1) 55～60歳の間の特定年齢による一律定年制の慣行を、①定年年齢の延長、②定年制度の廃止、③伸縮的定年制の採用などの方法により、修正し、制度としての定年年齢と実際の引退（退職）年齢となるべく一致させ、中高年労働者の雇用と所得が継続する慣行を形成するよう努めること。2) 所得の著しい低下を伴わない中高年労働者の企業間移動を促進するように、努力すること。

政府は、高年齢労働者の社会保障政策と雇用労働政策とを区別し、かつ両者の関係をはかるように努めるべきであること（詳細略）。そして、これらの方向に沿った努力が成功するとすれば、在職年金制度は、これを廃止するか、大幅な修正を行っても支障は起きない。

以上の前提に立つとすれば、年金支給開始年齢は、これを65歳とし、60～64歳については、減額年金、65歳以上については増額年金を支給することが可能となるとの結論が述べられている。

次に、高齢者の労働供給と年金支給の関連も、従来あまり明確でないが、前記報告書で島田晴雄氏は、家計（労働供給関数）、雇用（労働需要関数）、年金（年金制度）の三つのブロックを設定し、ブロック間の相互関連と高齢者の雇用、生活

の状況を分析している〔島田, 1978〕。

まず、高齡者の労働力率は年齢階層別にみると、55～59歳頃から徐々に低下をはじめ、60～64歳では85%台となり、65歳以上では50%を割る(『国勢調査』昭和50年)。

高齡者の労働力率に影響を与える要因としては、家計所得、就業機会、労働供給の質(教育、経験など)が考えられる。これらの点を考慮しての計測結果では、雇用者世帯では、労働力率に対し、賃金がプラスに、失業率はマイナスに作用すると示されている(自営業その他世帯についても計測あり)。また、年金収入と労働力率との関係については、わが国では計測例がないが、島田氏はアメリカのBowen-Fineganの研究における「その他所得」(家計所得のうち、年金、財産収入等の所得)の労働供給に対する弾性値を日本の場合に援用している。結果は、年金収入の労働力率への影響は55～59歳では零、60～64歳では年金収入の1%の増加が労働力率を0.06%、65歳以上では0.29%それぞれ低下させることになっている。

島田氏は、他方で高齡者労働力需要の推定を行い、労働力需給バランスの試算を行っている。

最後に、定年制といわゆる年功賃金の関係についても、きわめて多くの文献が存在するが、本報告書との関連からは、佐野陽子氏の人的資本理論に立脚した次の研究が注目される〔佐野, 1979〕。すなわち、雇用調整期においては、高齡者が賃金と雇用の面から圧力を受けるのが例だが、これは企業内養成の必要度が変わるのに対して、賃金制度があまりに硬直的なところに起因しているともいえる。したがって、定年制がこれを軽減する方策として成立しているとするれば、定年年齡の引き上げには賃金制度の検討は不可欠となろうとの結論である。

これは、きわめて妥当な推論であり、今や定年制延長問題は、賃金、退職金カーブの修正を論ぜずには検討しがたい。定年制という硬直的要因をさらに延長、制度化するについては、対応しての弾力的局面、措置を準備しておかねば経済変動に即応しえないからである。その調整部分をどこに求めるべきかは、問われるべき大きな課題である。

る。

II-3 〔参考〕——高齡化の経済学：アメリカの文献紹介*——

1. はじめに

高齡化社会の到来は、世界の主要先進国にとって回避しがたい事象である。アメリカは、この点において日本に先行して高齡化時代を迎えている国のひとつである。そのため、高齡化とそれに伴う諸問題についての経済分析も蓄積が多い。これらの諸文献を展望することは、たんにアメリカにおける高齡化社会の問題を理解するに有益であるばかりか、わが国の状況を分析、検討するに際しても多くの示唆を与えてくれる。

幸いにも、Kreps 女史らの努力によって、最近きわめて包括的かつ有益な文献展望が準備された。個々の分野の詳細な内容については、原典を参照されることとして、「高齡化の経済学」として、いかなる問題領域が設定されているかを知ること、われわれの今後の研究方向についても示唆するところが多いと思われるので、ここにその要約を紹介する(文献の詳細については、原典を参照されたい)。

I. 人口高齡化

人口高齡化とは、人口における高齡者グループ(55歳あるいは65歳以上)の比重が増大することを意味している。この現象は、その進行過程を通して、一国の経済・社会に多大の影響を及ぼす。
＜年齢構造変化の決定要因＞

人口の年齢構造は、死亡率、移民などの影響を受けるものの、基本的には総再生産率に示される出生率で規定される(先進国においては、これ以上死亡率を減少させることはきわめて努力を要する)。

＜扶養率と所得移転＞

人口は、便宜的に労働力人口(18～64歳)と被扶養者人口(18歳以下と65歳以上)に区分しうる。こうした仮の区分の下で、女子1人あたりの

* R. Clark, J. Kreps and J. Spengler, "Economics of Aging: A Survey." *Journal of Economic Literature*, Vol. XVI (September 1978), pp. 919-962.

出生数を2.1とすると、全人口に対する労働力人口の比率は、次の75年間につき、0.6となる。しかしながら、被扶養者人口は、65歳以上の比率が現在の10.7%から2050年には17.6%に上昇することで大きく増加する。当然ながら、社会の扶養コストはきわめて大きくなる。しかも、一国の児童、若年者への支出は、人的資源への投資だが、老齢被扶養者への資源再配分は、将来の経済成長を低下させる。この意味からも、被扶養者人口に入る年齢を延長することは、出生率低下に伴う社会のコスト負担の軽減につながる。

II. 高齢者の経済状態

＜高齢者の所得＞

65歳以上の個人で、社会保障委員会 (Social Security Administration) の定める貧困線以下の所得階層の比率は、1959年の550万人から1976年には330万人に減少した。同期間に、貧困線以下の老齢家族の比率は、27%から8%に低下した。

この背景には、私的、公的年金システムの対象範囲の拡大と増額、追加補償所得 (Supplementary Security Income, SSI) のような振替所得プログラムの開始などがある。

1965年以降、世帯主が65歳以上の家庭の平均所得は、\$3,514から1976年には\$8,721に上昇した。これは、実質所得で38%の向上である。この間、高齢者の相対的な所得水準も徐々に改善された。

しかし、高齢者の年齢階層間には大きな問題がある。例えば、1976年時点で世帯主が、55～64歳の家族の平均所得は\$16,118だったが、65歳以上の世帯主の場合はわずかに\$8,721であった。

＜所得源泉とその重要性＞

高齢者にとっては、社会保障が最も一般的な所得源泉である。1974年において、65歳以上の世帯主の家族の90%以上が、社会保障給付を受取っていた。高齢者の約70%が、私的年金、恩給、その他の私的給付を受けている。

高齢者の所得の構成は、所得水準で大きく相違する。受給者の所得水準上昇に伴い、社会保障給付の占める比率は、大きく減少する。

＜所得源による代替率＞

公的、私的年金から引退給付として受けとる労働者の所得の内容は、その労働者の労働歴、収入水準、引退年齢、配偶者の有無などで大きく相違する。

社会保障システムは、高齢者に対して普遍的に適用されている。労働者の稼得収入水準の上昇に伴い、社会保障による代替率は急速に低下する。65歳で引退の平均稼得収入労働者の社会保障給付による代替率は、46.2%である。最大課税水準の収入で、65歳引退の労働者の場合は、代替率が33%まで下降する。課税上限以上の収入がある場合、追加的給付はないから代替率は低下を続ける。

社会保障給付を私的年金で補填するためには、労働者は退職給付プログラムのある企業に雇用されることに加えて、給付要件を満たすだけの年限を当該企業か複数の企業で働かねばならない。私的年金システムでは、給付と代替率はプラン毎に異なる。

年金給付に加えて、個人によっては貯蓄を含む資産の消費によって、引退後の生活費にあてる。労働者がその労働歴の間に資産を蓄積しえるか否かは、年間収入、失業、病歴などで左右される。調査では、高齢者のほとんどは、引退後の生活を支えるに必要な資産は、わずかししか保有していない。

配偶者も高齢で、労働期間中の収入も低水準であった引退者は、社会保障給付で引退後もなんとか所得水準を維持できる。その他の引退者にとっては、社会保障給付だけでは引退前の可処分所得を継続しえない。その場合、私的年金に期待がかけられる。しかし、長年の勤続者か高収入歴の者でない限り、年金による大きな代替は期待しえない。

＜インフレーションと高齢者の所得＞

インフレーションが、引退生活者の相対ならびに実質所得にいかなる影響を及ぼすかは、判定がかなり難しい。しかし、一般には引退生活者は、予期せざるインフレーションによって最も打撃を受けるグループとみなされている。というのは、ほとんどの政府移転所得は、各年インフレ調整が

なされているが、私的年金で、インフレ調整が自動的に行われるものは、ほとんどないからである。

III. 経済活動のライフ・サイクルパターン

<仕事の成果と能力>

年齢と人間の仕事の能力の関係についても、多くの研究がなされている。加齢と共に、人間の能力の一部が減退することは不可避だとしても、問題は通常の労働に個人のピークの能力が必要か否か、経験と訓練は生理学上の老化を相殺しうるかという点にある。

60歳以前においては、年齢の生産性への影響は無視しうるとの研究もあり、推理、判定力も、年齢の影響は少なく、理解力の減衰があったとしても知識の深さで補われるともいわれている。

また、年齢-生産性プロファイルは職業毎にかなり相違し、各職業に要求される人的資本、肉体的、精神的条件で規定される。そして、先任権、テニチャー、勤続に基礎を置いた賃金システムなどのために、年齢-稼得賃金プロファイルが年齢-生産性プロファイルから乖離することもある。

<年齢-稼得賃金プロファイル>

いくつかの横断面分析によると、労働力化した直後は、年間稼得賃金も低いが、年齢階層を重ねる毎に上昇し、45~54歳までにピークに達する。労働歴の最後の10年間については、通常このピーク時よりは低い。一般に、教育水準、熟練水準が高いほど、所得が最大となる年齢が高くなる。

また、横断面分析の結果とは異なり、コーホート分析だと65歳までは、平均稼得賃金も上昇するとの分析もある。

<ライフ・サイクルモデル>

高齢者の経済状態は、たんに経済的な偶発事象の結果ばかりでなく、ライフ・サイクルにおける教育、OJT、労働、消費にわたる資源配分選択の結果とも考えられる。このためいくつかの新しいモデルが開発されつつある。

加齢は、人的資本ストックの減耗、所得と余暇の評価の変化を含む複雑なプロセスである。年金、社会保障、収入テスト、強制退職、医療給付、その他の経済的インセンティブ（ディスインセンティブ）の効果を理解するためには、モデルも個人

の選択の結果としての労働、消費、OJT、などを含まねばならない。

IV. 高齢者の労働供給

<労働供給、退職>

高齢者の労働供給の研究を展望する上で難しいのは、労働供給あるいは退職の尺度が異なることである。労働市場における活動を評価する変数として主に使われているのは、次のごとくである：あるキャリアの終了、稼得賃金、労働時間、年金給付の受了、個人の退職または労働力率についての認識、年間労働時間と退職の予期、労働力率。

これらの基準のあるものでは、当該個人は引退したとみられるが、変数のとり方では必ずしもそうではないので注意を要する。

高齢者は、同質のグループではないので、社会・経済条件の影響の仕方は、例えば55~64歳と65歳以上は異なっている。また、個人の労働供給に関する意志決定と、経済全体の集計データとが違った方向を示すことも良くみられる。

<高齢者の労働供給に影響する要因>

退職に主に影響を及ぼす要因をめぐっては、次の二つの仮説がある。第一は、社会保障システムは、相対的に受動的かつマイナーな役割しか果たさず、退職の主たる原因は健康状態であるとの説である。第二は、社会保障は高齢者を労働力から退出させる誘因、動機となるとの説である。しかし、この二つは必ずしも二律背反ではなく、年金システムと健康状態が高齢者の退職決定の二大要因であるとの研究が増加している。

<社会保障給付>

高齢者のコーホート分析によると、とくに過去25年間についてみると、社会保障給付の適格者となると、労働力化への動きが低下することが明らかにされている。とくに、1950年代以降の社会保障の充実が、原因とみられる。とくに、なんらかの健康上の障害がある高齢者の場合、社会保障の給付適格要件が成立することは、退職決定の大きな動機を形成する。

<収入テスト>

年金は、受了者の収入にかかわらず給付されるわけではなく、収入に関するテストが存在する。

例えば、アメリカの場合、1977年の上限は、\$250/月 または \$3,000/年 であり、この線を越えると \$2の収入毎に給付は \$1ずつ引下げられる。

しかしながら、この人為的な上限の設定の高年者の影響については、必ずしも評価が定まっていない。

<私的年金給付>

公私の別を問わず、年金給付が受けられるということは、高齢者の労働市場での活動に減退効果をもたらす。

自動車産業労働者の調査では、引退後の所得が、1967年では \$4,000、1969年では \$5,000 を境として、退職の決定が行われる。

また、別の調査では、早期に退職したいと考える労働者は、予期する月額年金額が \$300 以上のグループでは 65% 以上だが、\$1~299 のグループでは、わずかに 47% に低下してしまう。

<強制定年>

私的年金の労働供給への影響は、強制定年の年齢が検討されないかぎり片手落ちである。

1961年の調査では、50人以上雇用の事業所に限るが、年金プランを持たない企業は、ほとんど強制定年年齢を定めていなかった。他方、年金システムを持つ企業で定年年齢の規定のないのは、25% にすぎなかった。

定年制と年金プランは通常、密接に関連しているのが普通である。

強制定年制に意義があるとすれば、次のごとき点であろう：企業の生産性上昇、老齢労働者退職についての客観的なスクリーン、健康問題、労働慣行、先任権、賃金スケールなどによる仕事の非弾力性。

ある研究では、強制定年制によって、65歳以上の男子の労働力率は、約5%低下したと計測されている。

<健康>

健康状態を損傷することは、労働者の生産性を低下せしめ、ひいては賃率の低下につながる。加えて、そうした状況下の労働者は、市場労働を愛好しなくなる。

高齢者の健康状態に関する客観的な資料は少な

い。

1952年の65歳以上の高齢者家庭に関する調査では、労働力化について健康が重要な要因であることが支持されている。とくに、肉体労働者について、これはあてはまる。

ある調査では、健康が損われることで、高齢者の労働市場における時間は、5~20% 減少すると計測されている。

<その他の経済的特徴>

<失業>

経済活動水準の短期的変動に対する労働力の対応については、追加的労働力仮説と就業意欲喪失労働力仮説の二つがある。

高年者についての分析では、就業意欲喪失労働力仮説が適合するようである。

高齢労働者の失業の変化への対応は、シンメトリカルではない。不況期に一度、非労働力化すると、そのまま純減になってしまうことが多い。

<都市化>

都市化の進展も、農村人口の減少を通して高齢者の労働市場での活動を減退させている。高齢者の労働供給に影響する人口学的変化の大きなものは居住地の変化である。

<その他の変数>

<賃金>

市場労働における賃金変化の理論的含意は、負の所得効果と正の代替効果があり明瞭でない。

高齢者の賃金と労働力率の間には有意な関係は計測されていない。男子高齢者の市場労働時間と賃金の関係については合意が得られていない。女子の方が、稼得賃率について男子より敏感のようだ。

<資産所得>

非賃金所得の労働供給への影響は、負だが影響の規模では社会保障や年金給付ほど大きくない。アメリカでも、初期の研究では、年金給付と資産所得をまとめて計測を行っていた。

<職業>

労働市場と労働者の関連は、職業によっても相違する。半熟練、不熟練、サービス労働者と比較して、専門的職業従事者、農夫、マネジャーは非

労働力化の割合が少ない。重筋労働に従事する労働者は、年金給付年齢に達すると、比較的速かに退職するようである。

<小括>

これまでのところ、高齢者の労働供給モデルに最も大きな影響を及ぼすのは、年金所得と健康上の制約であるとみられる。ただ、この二つの変数の間には、強い相互関係があるようだ。健康問題は、とくに年齢階層が上昇するほど影響力が大となってくる。

定年以前の退職においては、健康問題が重要な動機となるが、65歳の定年年齢に近接すると重要性は低下する。この時期になると、社会保障給付は完全に適格要件を満たすようになり、私的年金と結びついた強制退職制も機能するようになる。

V. 年 金

<社会保障>

アメリカでは、社会保障法は1935年に成立したが、その後の史的展開については数多くの研究がみられる。

歴史的研究以外に研究の焦点となっているのは、給付の形態、財政、負担方法、貯蓄行動への影響などである（詳細略）。

VI. 年齢構造変化へのマクロ経済的反応

人口高齢化に対する一国の経済的反応は、ひとつには自らの高齢化に対する個人の自動的な対応であり、他方では老人と称される社会の構成員の増大の集結した衝撃に対する人口の反応である。この反応は、コーホート毎に相違するかもしれない。

<年齢と生産性>

経済的に相当重要なのは、高齢化の個人の生産性についての影響であり、その結果としての所得を通しての経済的行動（消費、貯蓄、労働供給）への関連である。

ただ、生産性と年齢の関係は個人あるいは雇用の内容できわめて相違している。この内容については、未だ明確にとらえられていないが、生産性がライフ・サイクルにしたがい、変化するとすれば、人口の年齢構造の将来の変化は、一国の経済効率、生産性の上昇率にイムパクトを与えるだろう。

<年齢と移動性>

水平的ならびに垂直的な社会経済的移動性は、高齢化の影響を受ける。水平的な移動性は、他の条件を一定とすると、年齢と逆に関連している。これは、ひとつには物理的条件によってであり、他方では移動のコストを補う機会のためである。

移動を規定する要因としては、年齢、教育、人種が重要であるとの調査結果もある。

垂直的移動についての高齢化の影響は、人口の比較的大きく安定的な部分が50歳以上の場合は、重要と思われるが、それにしても、労働力の約2%程度が、毎年入れ替っても、経済の弾力性は大きくは減少しないだろう。

<年齢と消費、貯蓄>

高齢化に伴う生理学的、経済的、社会的変化で、消費も年齢と共に変化するかもしれない。アメリカでは“65歳以上市場”（over-65 market）の到来も想定されている。

また、個人の側からみた高齢化と貯蓄の関係は、主にその人の年間所得カーブと家族の支出パターンで決められている。制度化された貯蓄（例えば、社会保障、年金）は個人の私的貯蓄を減退させるが、不動産保有のようなその他の動機が、貯蓄を増加させることになるのかといった点は、あまり明確ではない。

VII. 総括コメント

アメリカの人口構造は、次の25～50年にかけて確実に高齢化して行く。この点に関するエコノミストの理論的かつ政策指向的研究は、強く要請されるところである。

ライフ・サイクルの厳密な分析は、経済学では比較的最近のことである。女子労働力、弾力的退職年齢、健康状態に関するより良い尺度など、究明すべき点は数多い。

また、全経済の生産性に及ぼす年齢構造の変化についても、実証が著しく欠けている。

将来に予測される人口構造の高齢化は、高齢化の経済分析の重要性を強調している。

III 労働供給分析の望ましいモデル

本報告のひとつの目的は、性別・年齢階層別の

労働力率の時系列分析を試みることにある。前述の文献展望から明らかなように、この領域でも既にかなりの量の研究成果の蓄積がみられる。以下では、これらの先学の業績の評価、反省の上に、望ましいモデルの姿を構想するとともに、現実の諸制約の下で計測可能なモデルの方向を設定する。

労働供給の実証分析は、とくにアメリカにおいて長い歴史を持ち、P. H. Douglas [1934] の先駆的業績に端を発した後、W. S. Woytinsky and Associates [1953], C. D. Long [1958], J. Mincer [1962], G. C. Cain [1966], W. G. Bowen and T. A. Finegan [1969] などの研究者による実証ならびに理論的精緻化が進行した。とくに Bowen = Finegan の研究は、Douglas 以来の研究のこの時点における集大成ともいうべきものである。

他方、1960年代後半の「負の所得税」導入をめぐる論議のたかまりとともに、各種の公的所得保障の労働供給に及ぼす効果についての検討が開始された。とくに、この問題意識に立っての研究は、従来の国勢調査などの集計データよりは、SEO (Survey of Economic Opportunity) などに代表される標本個票データ (マイクロ・データ) に資料の重点を置いているのが特徴である。この分野での代表的研究としては、現在のところ、G. C. Cain and H. W. Watts [1973], S. Masters and I. Garfinkel [1977] などをあげることができる。

これまでの諸研究を通してのひとつの特徴は、そのほとんどが横断面分析であって、時系列分析については比較的小さな比重しか割かれていないことである。この原因は、ひとつには時系列分析の場合、モデルに労働力の持ついろいろな特徴 (例えば、年齢、既婚未婚の別、子供の数) を組み込むことが難しいことにある。それとともに、時系列分析に適したデータが未だ十分開発されていないことにもよると考えられる。

こうした状況の下で、次章では相対的に解明のおくれている時系列面で、いくつかの計測を試みるものだが、それに先立ち現在の研究の到達段階でみた二、三の問題点を指摘しておく必要がある。

第一は、アメリカを中心とする労働供給に関す

る実証分析のほとんどすべてが、所得・余暇の選好関数を直接対象としてとり上げることなく、選好の結果として成立する労働供給に関する誘導型を線型方程式で近似するという方法がとられていることである。これは労働供給主体の選好場を直接測定対象とすることが現段階では、きわめて困難であること、コンピューターの進歩に伴う線型方程式の操作の容易性などによるためと考えられるが、間接的方法の持つ意味については労働供給理論との関連で絶えず反省が必要である。

第二は、最近のこの分野の研究は、次第に個票資料による大量データ処理に基づく分析に比重が移行しつつあることに関連している。整備された個票データは、情報量の点でも在来のマクロ集計データが提供しえないものを持っている。わが国では、未だ一般研究者に利用可能な個票データ・ファイルはほとんどないが、今後利用可能となることを期待したい (現在、総理府統計局「全国消費実態調査」に関して島田晴雄氏を中心に開発が進められている)。

しかしながら、これらの個票データもそれなりの問題を持っており、なかなか理想のものとはなりがたい。例えば、中年既婚男子の労働供給分析を試みた Masters = Garfinkel は、使用した 1,700 の標本のうち、わずか 1 つの異常なデータのために、結果が大きく左右されることを指摘し、個票データによる計測結果については、十分な注意が必要であることを警告している。しかも、計測方法についても、きわめて多くの解決すべき問題があることが指摘されている。

さて、わが国の実証分析についてみると、横断面分析に関しては、女子についての大淵、梅谷、西川、佐野氏などによる研究が蓄積されているが、主たる資料となる『国勢調査』の情報量の限界もあり、アメリカの研究に匹敵するようなモデルの精緻化、展開は期待しえない。

また、時系列分析についても、都道府県別、産業別、年齢階層別女子就業者の予測も行われているが [井原, 1972], 昭和 35, 40 年の 2 時点のデータ (『国勢調査』) で予測式を設定するというやや無理なものであり (この点は井原氏自身認めて

いる), 計測結果もその後の展開に照らすとあまり芳しくない。

また, 日経センター [1978] によっても, 長期労働市場モデル推計のために, 男女労働力率関数が計測されている。しかし, マクロ・モデルの一部という制約もあり, やや加工が過ぎて説明変数と被説明変数の関係も明示的でない。

アメリカの研究においても, 横断面分析に投入された労力と比較すると, 時系列分析へのそれは格段に少ない。Bowen=Finegan が設定したモデルを, 参考までに紹介すると, 次のごとくである: [Bowen=Finegan, 1969, pp. 506-511]

$$(L_i/P_i)_t = a + b(U/L)_{t-1} + c(E_m/E)_{t-1} + dT + eT^2 + fD$$

ここで,

$(L_i/P_i)_t$ は, 四半期 t の季節調整済階層別労働力率;

$(U/L)_{t-1}$ は, 四半期 $t-1$ の季節調整済失業率;

$(E_m/E)_{t-1}$ は, 四半期 $t-1$ の季節調整済, 全雇用者に占める製造業雇用者比率;

T は, 時間トレンド (四半期毎 1, 2, …, n)

D は, ダミー変数

第一の説明変数 $(U/L)_{t-1}$ は, 労働市場の繁閑を示す指標として採用されている。時間のラグは, 労働市場の変化と労働力側の意志決定のおくれなどを考慮したためである。

製造業雇用者比率は, とくに二次的労働力 (10代, 高年者, 女子一般) の行動説明のため導入されたもので, この比率の減少は, 他の条件を一定とすると, 働きざかりの男子の雇用との比較において, 二次的労働力の雇用機会の増加を促進するような産業構成の変化を予期したものである。

時間トレンド変数は, 計測式で明示的に制禦しえない経済, 人口, 嗜好などの要因でもたらされた労働力率の変化のある部分を説明しようとするものである。このような形の時間トレンド変数を組み込むことは, しばしば異様な結果を生むことがあり, あまり望ましくないが Bowen=Finegan [1969] も指摘する通り, 代替する有力な変数を見出しえないため試験的に導入されている。また T^2

は時間トレンドの効果が逓減することを意味している (e の符号は負)。

このモデルの計測結果については, ここでは触れないが, 総体としては良好な結果が得られたと判定しうる。しかし, 単一の計測モデルで, すべての年齢, 性別グループについて, 満足できる結果を得ることに成功していない。これについては, 今後, 性別・年齢別各階層グループ毎に, 説明変数, 時間ラグなどについて個別にきめの細かい検討が必要であることが判明している。

わが国の状況についてみると, データの未開発などの制約を考えると, 時系列分析面でとりうるひとつの方向は, 『労働力調査』, 『国民所得統計』などの利用可能な集計データに基づき, 性別, 年齢階層別に労働力率の回帰分析を試みることである。説明変数としては, これまでの内外の研究成果に鑑み, 1) 労働市場の全体的需給を代表する指標, とくに二次的労働力の動向を決定するもの, 2) 各階層グループに対応する賃率, 雇用機会などの労働市場指標, 3) 各階層グループ毎の非市場的收入機会, 4) 恩給, 年金などの非労働収入, 資産, 5) 健康状態, 教育, 結婚, 未婚, 労働歴など各階層グループ毎の労働力化に影響する指標, 6) 自営, 雇用者別などの世帯類型といった諸変数をできうるかぎり組み込むことが望ましい (ただ, わが国の現状では個票データの利用がほとんど不可能なため, 県別データなどによらねばならない。その場合に, 所得, 賃金率などの平均値に, 他の変数の影響が混入する可能性が高いので, 結果の解釈については十分な注意が必要となる)。

IV 計測結果

前述のごとき予備的考察に続き, 今回は次のごときモデルによる男女性別・年齢階層別労働力率の時系列分析を試みた。説明変数については, 時系列分析に使用可能な資料が限られており, 以下の諸変数に限定せざるをえなかった。

基本モデル:

$$L_m(f) = \alpha_0 + \alpha_1 X_1 + \alpha_2 X_2 + \alpha_3 X_3 + \alpha_4 X_4 + \alpha_5 X_5 + \alpha_6 X_6 + \alpha_7 X_7$$

ここで,

表 IV-1 労働力率

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
男子					
15～19歳	対 3	1.241 (6.418)	-0.232 (-2.062)		
20～24歳	対 28	4.034 (96.673)	-0.581 $\cdot 10^{-1}$ (-2.396)		
25～29歳	線 136	103.051 (32.280)	-0.685 (-1.335)		
30～34歳	線 160	99.754 (323.867)	-0.134 $\cdot 10^{-1}$ (-0.047)		0.975 $\cdot 10^{-2}$ (0.937)
35～39歳	線 184	94.646 (47.769)	-0.690 (-1.385)		0.129 $\cdot 10^{-1}$ (0.796)
40～44歳	対 4	4.509 (289.842)	-0.116 $\cdot 10^{-1}$ (-2.144)		
45～49歳	線 229	98.086 (234.652)	-1.309 (-3.638)		
50～54歳	線 258	97.425 (214.122)	-0.334 (-1.406)		0.330 $\cdot 10^{-1}$ (1.712)
55～59歳	線 304	93.221 (124.174)	-2.991 (-4.629)		
60～64歳	線 327	95.935 (39.800)	-3.550 (-6.779)		
65歳以上	対 128	3.180 (91.563)	-0.911 $\cdot 10^{-1}$ (-4.517)		

注: ① IV-1～8表については紙幅の関係から、全計測式を掲載しえないため統計的に有意と考えられる代表例を選択した。

表 IV-2 労働力率

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
女子					
15～19歳	対 28	1.598 (8.183)	-0.315 (-2.776)		
20～24歳	対 163	1.131 (0.295)	-0.302 $\cdot 10^{-2}$ (-0.059)		
25～29歳	線 510	31.219 (13.338)	-0.912 (-0.424)		0.160 (2.027)
30～34歳	線 527	106.936 (25.172)	-0.654 (-7.087)		
35～39歳	線 552	86.974 (37.759)	-4.849 (-9.709)		
40～44歳	線 586	88.225 (7.415)	-0.913 $\cdot 10^{-1}$ (-1.101)		
45～49歳	線 13	71.278 (6.623)	-0.735 (-0.411)		0.594 $\cdot 10^{-1}$ (0.996)
50～54歳	線 28	61.805 (43.959)	-1.000 (-1.362)		
55～59歳					
60～64歳	対 302	5.539 (24.135)	-0.905 $\cdot 10^{-1}$ (-3.399)		
65歳以上	対 327	10.430 (18.733)	-0.502 (-7.768)		

と 失 業 率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D. W.$
		0.792 (13.193)			0.934	0.646
		0.133 (10.285)			0.913	1.156
	-0.286 (-2.263)		-0.262 $\cdot 10^{-4}$ (-4.322)	0.428 (4.761)	0.856	2.505
		-0.102 (-6.132)			0.943	1.700
			0.669 $\cdot 10^{-5}$ (2.342)		0.845	2.399
			0.646 $\cdot 10^{-2}$ (4.390)		0.504	2.318
			0.678 $\cdot 10^{-5}$ (4.020)		0.473	1.640
		-0.880 $\cdot 10^{-1}$ (-7.747)			0.792	2.050
			0.219 $\cdot 10^{-4}$ (7.229)		0.750	1.466
	-0.373 (-4.393)				0.760	1.955
		0.265 (24.804)			0.981	0.832

② 表中の該当年齢層に計測結果の記載のないものは、有意な計測結果が得られなかったものである。

と 失 業 率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D. W.$
		0.685 (11.306)			0.919	0.736
0.161 (0.757)		0.308 (1.499)	-0.436 $\cdot 10^{-1}$ (0.356)	-0.353 $\cdot 10^{-2}$ (-0.169)	0.756	1.342
		0.680 (5.371)	0.321 $\cdot 10^{-4}$ (1.572)		0.931	1.730
	-1.913 (-1.275)				0.915	1.611
	-0.890 (-1.097)				0.913	2.004
	-0.106 $\cdot 10^1$ (-2.248)		-0.659 $\cdot 10^{-4}$ (-2.908)	0.975 (2.907)	0.570	1.746
	-0.489 (-1.146)		-0.353 $\cdot 10^{-4}$ (-1.579)	0.686 (2.212)	0.548	1.305
		-0.169 (-5.323)			0.609	1.918
	-0.568 (-8.060)				0.795	1.825
	-0.226 $\cdot 10^1$ (-13.263)				0.922	1.660

表 IV-3 勞 働 力 率 と

年 齡 区 分	式 番 号	定 数 項	X_1	X_2	X_3
男 子					
15 ~ 19 歳	対 51	10.547 (8.202)		0.232 (3.109)	
20 ~ 24 歳	線 98	82.184 (19.706)		0.200 (0.166)	-0.126 (-1.640)
25 ~ 29 歳	対 109	3.590 (13.887)		$0.154 \cdot 10^{-2}$ (0.431)	
30 ~ 34 歳	線 172	92.159 (102.161)		0.155 (0.789)	$0.128 \cdot 10^{-1}$ (1.086)
35 ~ 39 歳	対 143	4.521 (189.231)		$0.607 \cdot 10^{-2}$ (1.362)	
40 ~ 44 歳	線 217	97.759 (335.711)		0.465 (2.583)	
45 ~ 49 歳	線 241	92.400 (84.779)		0.144 (0.543)	
50 ~ 54 歳	線 268	94.202 (343.182)		0.922 (3.645)	
55 ~ 59 歳	線 318	88.209 (214.672)		1.829 (4.829)	
60 ~ 64 歳	対 74	2.512 (2.699)		$0.191 \cdot 10^{-1}$ (1.283)	$0.694 \cdot 10^{-1}$ (1.678)
65 歳 以上					

表 IV-4 勞 働 力 率 と

年 齡 区 分	式 番 号	定 数 項	X_1	X_2	X_3
女 子					
15 ~ 19 歳	対 149	9.375 (7.950)		0.194 (2.706)	
20 ~ 24 歳	対 169	1.660 (1.125)		$0.282 \cdot 10^{-2}$ (0.054)	
25 ~ 29 歳	対 18	8.073 (4.886)		$0.405 \cdot 10^{-1}$ (1.193)	
30 ~ 34 歳	対 142	3.303 (77.244)		$0.158 \cdot 10^{-4}$ (0.001)	
35 ~ 39 歳	対 55	1.508 (1.216)		$0.147 \cdot 10^{-1}$ (0.742)	
40 ~ 44 歳	対 76	5.149 (5.423)		$0.124 \cdot 10^{-1}$ (0.705)	
45 ~ 49 歳	線 24	82.064 (10.412)		2.013 (2.552)	
50 ~ 54 歳	線 50	26.206 (1.963)		1.340 (1.348)	
55 ~ 59 歳					
60 ~ 64 歳	線 119	63.937 (14.918)		2.182 (2.342)	0.100 (1.880)
65 歳 以上	対 132	7.537 (5.583)		$0.575 \cdot 10^{-1}$ (2.074)	

有効求人倍率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	D. W.
-0.793 (-11.550)	0.507 (0.865)				0.970	1.189
		0.256 (2.161)		-0.505 $\cdot 10^{-4}$ (-4.315)	0.956	1.221
0.686 $\cdot 10^{-1}$ (3.845)		0.791 $\cdot 10^{-1}$ (3.627)			0.625	2.921
	0.189 (4.594)			0.391 $\cdot 10^{-5}$ (4.722)	0.929	2.075
				0.538 $\cdot 10^{-3}$ (2.521)	0.316	2.119
		-0.450 $\cdot 10^{-1}$ (-5.119)			0.750	2.837
	0.169 (3.418)				0.647	1.901
				0.545 $\cdot 10^{-5}$ (3.995)	0.620	1.293
	0.116 $\cdot 10^{-4}$ (5.682)				0.762	1.720
		0.216 (2.150)		0.454 $\cdot 10^{-1}$ (1.033)	0.683	2.096

有効求人倍率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	D. W.
0.125 (0.374)	-0.729 (-0.989)		-0.439 (-2.622)		0.969	1.550
0.136 (2.074)		0.288 (1.810)	0.227 $\cdot 10^{-1}$ (0.327)		0.774	1.305
	-0.845 (-3.000)		-0.146 (-1.485)	0.147 $\cdot 10^{-1}$ (0.981)	0.904	1.587
		0.203 (13.754)			0.924	1.353
0.101 (1.828)		0.314 (2.353)	0.474 $\cdot 10^{-1}$ (0.811)		0.882	2.468
		0.123 (1.038)	-0.146 (-2.413)	0.267 $\cdot 10^{-1}$ (4.673)	0.669	2.317
	-0.104 $\cdot 10^{-1}$ (-2.817)		-0.516 $\cdot 10^{-4}$ (-3.266)	0.921 (3.608)	0.698	1.871
		0.852 (2.142)	-0.437 $\cdot 10^{-4}$ (-3.028)	0.175 $\cdot 10^1$ (2.819)	0.734	2.539
	-1.078 (-5.849)				0.856	2.309
	-0.692 (-3.008)		-0.178 (-2.208)	0.166 $\cdot 10^{-1}$ (1.351)	0.935	2.217

表 IV-5 労働力率と製造

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
男子					
15 ~ 19 歳	対 51	10.547 (8.202)		0.232 (3.109)	
20 ~ 24 歳	対 27	6.257 (21.194)	-0.206 (-6.003)		
25 ~ 29 歳	対 77	4.369 (98.087)	-0.893 $\cdot 10^{-2}$ (-1.728)		
30 ~ 34 歳	線 172	92.159 (102.161)		0.155 (0.789)	0.128 $\cdot 10^{-1}$ (1.086)
35 ~ 39 歳					
40 ~ 44 歳	対 4	4.188 (196.427)	0.307 $\cdot 10^{-1}$ (10.550)		
45 ~ 49 歳	線 241	92.400 (84.799)		0.144 (0.543)	
50 ~ 54 歳					
55 ~ 59 歳	線 318	88.209 (214.672)		1.829 (4.829)	
60 ~ 64 歳	対 67	5.532 (7.676)	-0.291 $\cdot 10^{-1}$ (-1.070)		
65 歳以上	対 86	10.113 (8.159)	-0.569 $\cdot 10^{-1}$ (-1.216)		

表 IV-6 労働力率と製造

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
女子					
15 ~ 19 歳	対 149	9.375 (7.950)		0.194 (2.700)	
20 ~ 24 歳	対 158	4.738 (12.355)	0.259 $\cdot 10^{-1}$ (-0.433)		
25 ~ 29 歳	対 18	8.073 (4.886)		0.405 $\cdot 10^{-1}$ (1.193)	
30 ~ 34 歳	対 32	6.322 (14.149)		0.482 $\cdot 10^{-1}$ (1.860)	
35 ~ 39 歳	線 552	86.794 (37.759)	-4.849 (-9.709)		
40 ~ 44 歳	対 67	7.126 (6.495)	0.811 $\cdot 10^{-2}$ (-0.196)		-0.140 (-1.087)
45 ~ 49 歳	線 24	82.064 (10.412)		2.013 (2.552)	
50 ~ 54 歳					
55 ~ 59 歳					
60 ~ 64 歳	線 119	63.937 (14.918)		2.182 (2.342)	0.100 (1.880)
65 歳以上	対 179	7.972 (3.299)	-0.877 $\cdot 10^{-1}$ (-0.629)		

業 就 業 者 数 比 率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D. W.$
-0.793 (-11.550)	0.507 (0.866)				0.970	1.189
	-0.554 (-6.107)				0.775	1.298
	$0.632 \cdot 10^{-1}$ (4.625)				0.613	1.556
	0.189 (4.594)		$0.391 \cdot 10^{-5}$ (4.722)		0.929	2.075
-0.208 $\cdot 10^{-1}$ (-9.453)	0.188 (14.127)				0.967	2.477
	0.169 (3.418)				0.647	1.901
	$0.116 \cdot 10^{-4}$ (5.682)				0.762	1.720
-0.226 (-2.669)	0.351 (2.584)		$0.925 \cdot 10^{-2}$ (0.261)	$0.126 \cdot 10^{-1}$ (1.569)	0.771	2.791
-0.589 (-4.044)	0.614 (2.631)		-0.197 (-3.233)	$0.518 \cdot 10^{-1}$ (3.770)	0.984	1.910

業 就 業 者 数 比 率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D. W.$
0.125 (0.374)	-0.729 (-0.989)		-0.439 (-2.622)		0.969	1.550
$0.449 \cdot 10^{-1}$ (0.403)	-0.123 (-0.474)		$-0.527 \cdot 10^{-1}$ (-0.867)		0.699	0.993
	-0.845 (-3.000)		-0.146 (-1.485)	$0.147 \cdot 10^{-1}$ (0.981)	0.904	1.587
-0.137 (-5.774)	-0.282 (-1.385)				0.936	1.441
	-0.890 (-1.097)				0.913	2.004
	0.166 (0.804)		-0.212 (-3.933)	$-0.375 \cdot 10^{-1}$ (-3.081)	0.652	2.081
	$-0.104 \cdot 10^{-1}$ (-2.817)		$-0.516 \cdot 10^{-4}$ (-3.266)	0.921 (3.608)	0.698	1.871
	-1.078 (-5.849)				0.856	2.309
	-0.954 (-2.069)		-0.173 (-0.949)	$0.155 \cdot 10^{-2}$ (-0.061)	0.950	2.063

表 IV-7 労働力率と

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
男子					
15 ~ 19 歳	対 17	0.869 (7.122)		0.202 (4.530)	
20 ~ 24 歳	線 98	82.184 (19.706)		0.200 (0.166)	-0.126 (-1.640)
25 ~ 29 歳	対 109	3.590 (13.887)		$0.154 \cdot 10^{-2}$ (0.431)	
30 ~ 34 歳	線 164	102.967 (64.525)			$0.113 \cdot 10^{-1}$ (-0.151)
35 ~ 39 歳	対 144	-0.975 (-1.400)	$0.206 \cdot 10^{-1}$ (2.233)		
40 ~ 44 歳	線 217	97.759 (335.711)		0.465 (2.583)	
45 ~ 49 歳	線				
50 ~ 54 歳	線 258	97.425 (214.122)	-0.334 (-1.406)		$0.330 \cdot 10^{-1}$ (1.712)
55 ~ 59 歳	対 52	3.805 (9.087)		$0.510 \cdot 10^{-2}$ (0.880)	
60 ~ 64 歳	対 103	4.334 (211.291)	$-0.364 \cdot 10^{-1}$ (-3.057)		
65 歳以上	対 128	3.180 (91.563)	$-0.911 \cdot 10^{-1}$ (-4.517)		

表 IV-8 労働力率と

年齢区分	式番号	定数項	X_1	X_2	X_3
女子					
15 ~ 19 歳	線 442	0.261 (-0.096)		-7.279 (4.367)	
20 ~ 24 歳	対 169	1.660 (1.125)		$0.128 \cdot 10^{-2}$ (0.054)	
25 ~ 29 歳	線 510	31.219 (13.338)	-0.912 (-0.424)		0.160 (2.027)
30 ~ 34 歳	対 36	3.169 (1.567)		$0.485 \cdot 10^{-1}$ (1.496)	
35 ~ 39 歳	対 55	1.508 (1.216)		$0.147 \cdot 10^{-1}$ (0.742)	
40 ~ 44 歳	対 76	5.149 (5.423)		$0.124 \cdot 10^{-1}$ (0.705)	
45 ~ 49 歳	対 95	3.512 (3.390)		$0.361 \cdot 10^{-1}$ (1.875)	
50 ~ 54 歳	線 50	26.202 (1.963)		1.340 (1.384)	
55 ~ 59 歳					
60 ~ 64 歳					
65 歳以上	対 188	-2.032 (-0.562)		0.130 (2.252)	

農業従業者数比率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D.W.$
		0.903 (21.365)			0.964	1.307
		0.256 (2.161)		$-0.505 \cdot 10^{-4}$ (-4.315)	0.956	1.221
$0.686 \cdot 10^{-1}$ (3.845)		$0.791 \cdot 10^{-1}$ (3.627)			0.625	2.921
		-0.199 (-3.992)		$0.123 \cdot 10^{-5}$ (0.372)	0.954	1.780
0.295 (7.638)		0.277 (7.417)		0.159 (7.142)	$0.273 \cdot 10^{-1}$ (-7.207)	0.865 2.778
		$-0.450 \cdot 10^{-1}$ (-5.119)			0.750	2.837
		-0.880 $\cdot 10^{-1}$ (-7.747)			0.792	2.050
$0.540 \cdot 10^{-1}$ (1.869)		$0.395 \cdot 10^{-1}$ (1.119)			0.754	1.944
		$0.267 \cdot 10^{-1}$ (4.195)			0.719	1.984
		0.265 (24.804)			0.981	0.832

農業従業者数比率

X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	$\bar{R}^2$	$D.W.$
		1.419 (17.398)			0.948	1.231
0.136 (2.074)		0.288 (1.810)		$0.227 \cdot 10^{-1}$ (0.327)	0.774	1.305
		0.680 (5.371)		$0.321 \cdot 10^{-4}$ (1.572)	0.931	1.730
-0.132 (-1.476)		0.289 (1.326)		0.121 (1.267)	0.931	1.466
0.101 (1.828)		0.314 (2.353)		$0.474 \cdot 10^{-1}$ (0.811)	0.882	2.468
		0.123 (1.038)		0.146 (-2.413)	$0.267 \cdot 10^{-1}$ (4.673)	0.669 2.317
		1.697 (1.319)		$0.558 \cdot 10^{-5}$ (0.000)	$0.129 \cdot 10^{-1}$ (2.081)	0.524 1.097
		0.852 (2.142)		$0.437 \cdot 10^{-4}$ (-3.028)	$0.175 \cdot 10^{-1}$ (2.819)	0.734 2.539
-0.213 (-1.327)		1.025 (2.632)			0.960	1.744

- L_m : 男子労働力率 (年齢階層別 15 グループ)
- L_f : 女子労働力率 (年齢階層別 15 グループ)
- X_1 : 完全失業率 (男女計)
- X_2 : 有効求人倍率 (男女計)
- X_3 : 国民総支出 (実質) 前年比
- X'_3 : 同上, 実数
- X_4 : 製造業就業者数比率
- X_5 : 農業従業者数比率
- X_6 : 市場賃率
- X_7 : 時間トレンド

ここで, X_2 と X_3 , X_4 と X_5 は説明力をテストするための代替指標である。また, X_3 は一部マイナス値があるため, 対数型では絶対値の X'_3 を使用している。 $X_3(X'_3)$ は, 他の独立変数では説明しえないと思われる変動趨勢のために導入した変数である。

X_7 は, Bowen=Finegan のモデルにならない, 明示的にコントロールしえない経済, 人口, 嗜好などの要因によってもたらされる労働力率の変化を部分的にも説明しようとの意図で導入したものである。 X_7 については, 対数変換式においても一次の項として, そのまま導入している。

計測は, 性別, 年齢階層別に線型ならびに対数型について行った。計測期間は, 昭和 35 年から 52 年までで, 年次データを使用した。

IV-I 計測結果

1. 雇用機会の豊富さと労働力率

労働市場における雇用機会の豊富さを示す指標として, この計測では完全失業率ならびに有効求人倍率を採用した。

完全失業率 (X_1) と労働力率の関係については, 従来とくにアメリカの研究においては「就業意欲喪失仮説」(the “discouraged worker hypothesis”) と「付加的労働力仮説」(the “additional worker hypothesis”) の二つの相対立する仮説が提示され, その検証をめぐって多くの計測が試みられてきた。そして現実には, この二つはしばしば混在して存在していることが確認されたが, どちらかといえば, 前者が強くあらわれていることが検証されている〔詳細は梅谷=桑原 (1970) 参照〕。

今回の計測でも, 男女共に全体として「就業意欲喪失効果」の方が強く見出される。弾性値についてみると, 男子は 55~64 歳の高齢者層, 続いて 25~29 歳の青年, 若年層, 45~49 歳の中年層が大きい (表 IV-1)。女子については, 35~44 歳の中年層, 続いて 15~19 歳の若年層が大きい (表 IV-2)。また, 今回の計測では, 女子の 55~59 歳層については, 統計的な有意な結果が得られなかった。今後の計測では, 新たな説明変数を検討する必要がある。

有効求人倍率 (X_2) についても, 全体として「就業意欲喪失効果」が認められる。男子についてみると, 回帰係数は 50~59 歳の高年層が最も大きく, 続いて 24 歳以下の若年層が大きい (表 IV-3)。女子については, 回帰係数は 45 歳以上の中高年層, 続いて 15~19 歳の若年層が大きい。これも 55~59 歳層についての計測は, 有意なものが得られていない (表 IV-4)。

2. 製造業就業者数比率 (X_4) と農業従業者数比率 (X_5)

製造業就業者数比率 (X_4) と労働力率の関係についてみると, まず男子は高齢者および若年層 (20~24 歳) に関して, 製造業の拡大は労働力率低下をもたらした効果がある程度読みとれるが, 明瞭な傾向ではない (表 IV-5)。女子については男子より一貫した傾向がみられ, 特に, 60 歳以上の高年層ならびに 15~19 歳, 25~29 歳の若年層 35~39 歳の中年層の労働力率低下が大きい。しかし, その他の年齢層については, 結果は必ずしも安定していない (表 IV-6)。

農業従事者数比率 (X_5) についても, 計測結果はほぼ同様である。男子については, 55 歳以上の高齢者および 29 歳以下の若年層には, 農業就業者数減少による労働力率の低下が顕著である (表 IV-7)。しかし, その他の年齢階層については無関係である。女子についての計測結果は, 男子より比較的符号は安定しているものの, 回帰係数には一貫した傾向は見出しがたい。比較的, 若年層 (15~19 歳) の弾性値が大きい。しかも 55~64 歳の高年齢層については有意な計測結果が得られなかった (表 IV-8)。

<労働力率>

表 IV-9 労働力率多重回帰計測 (投入) データ

(単位: %)

男 子	L_{m1}	L_{m2}	L_{m3}	L_{m4}	L_{m5}	L_{m6}	L_{m7}	L_{m8}	L_{m9}	L_{m10}	L_{m11}	L_{m12}	L_{m13}	L_{m14}	L_{m15}
	総 数	15~24 歳計	15~ 19歳	20~ 24歳	25~54 歳 計	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55歳 以上	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
昭和35年	84.8	68.7	52.7	87.8	96.0	95.5	96.6	96.2	96.8	95.9	94.9	73.7	88.9	81.4	56.9
36	84.9	68.0	51.1	86.8	96.2	95.8	96.9	97.1	96.2	96.7	94.4	73.6	89.1	81.9	57.3
37	84.3	66.2	46.7	87.1	96.5	96.1	96.9	97.2	97.0	96.4	94.8	74.8	90.2	83.7	57.7
38	83.1	63.2	42.4	86.1	96.4	96.1	97.0	96.8	97.1	96.4	94.9	73.5	89.7	82.4	56.4
39	82.1	60.2	37.3	85.8	96.6	96.6	96.9	97.3	96.8	96.3	94.9	73.5	89.8	82.7	56.3
40	81.7	59.0	36.3	85.8	96.7	96.8	97.0	97.1	97.0	96.8	95.0	73.4	90.0	82.8	56.3
41	81.7	58.6	37.9	85.7	96.8	96.9	97.2	97.2	96.9	96.4	95.4	73.4	90.4	82.5	56.0
42	81.6	57.5	36.9	83.6	97.0	96.7	97.4	97.2	97.5	97.3	95.4	72.1	90.7	82.2	54.5
43	82.1	58.3	37.0	82.2	97.5	97.5	98.0	97.8	97.5	97.4	96.2	71.3	91.1	81.9	52.1
44	81.9	57.2	33.7	80.4	97.4	97.2	97.7	97.7	97.7	97.2	96.1	70.9	91.6	82.2	51.3
45	81.8	57.7	31.4	80.5	97.3	97.2	98.0	97.7	97.5	97.1	96.0	69.7	91.4	81.4	49.4
46	82.2	59.1	30.6	81.3	97.6	97.6	98.1	97.8	97.7	97.0	96.2	69.2	92.3	81.4	48.1
47	82.0	57.7	27.3	81.2	97.3	97.6	98.0	98.0	97.6	97.2	95.8	67.9	92.0	80.1	47.0
48	82.0	55.3	25.2	79.5	97.5	96.9	98.1	98.1	98.0	97.2	96.0	67.8	92.2	81.0	46.7
49	81.6	52.8	23.6	77.7	97.3	96.5	98.1	98.0	97.8	97.2	95.8	66.8	92.0	80.6	45.6
50	81.1	50.0	20.5	76.1	97.1	96.4	97.9	97.8	97.6	96.8	95.8	65.9	92.0	80.2	44.4
51	81.1	48.2	19.2	74.9	97.2	96.7	97.9	97.9	97.4	96.8	96.0	65.0	91.8	80.3	43.2
52	80.5	45.9	18.2	72.3	97.1	96.4	97.9	97.8	97.5	96.9	95.9	63.7	91.1	78.2	42.4

資料: 総理府「労働力調査報告」

注: 昭和42年の55~59歳, 60~64歳は統計区分の関係で数値が得られないため, 41, 43年の中間値で補正。

<労働力率>

(単位: %)

女 子	L_{f1}	L_{f2}	L_{f3}	L_{f4}	L_{f5}	L_{f6}	L_{f7}	L_{f8}	L_{f9}	L_{f10}	L_{f11}	L_{f12}	L_{f13}	L_{f14}	L_{f15}
	総 数	15~24 歳計	15~ 19歳	20~ 24歳	25~54 歳 計	25~ 29歳	30~ 34歳	35~ 39歳	40~ 44歳	45~ 49歳	50~ 54歳	55歳 以上	55~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上
昭和35年	54.5	59.2	49.0	70.8	57.6	54.5	56.5	59.0	60.9	60.7	54.9	36.7	49.7	43.0	25.6
36	54.3	59.9	49.3	70.9	57.1	52.5	54.8	60.2	62.5	60.8	53.7	37.1	49.2	44.4	26.1
37	53.4	59.5	46.8	72.5	57.1	52.3	54.0	59.5	62.2	60.7	56.7	34.3	48.7	40.6	22.8
38	52.0	56.4	41.9	71.9	56.3	50.7	52.9	59.4	62.4	59.7	55.8	33.8	48.7	40.2	21.8
39	51.1	53.4	37.4	70.7	55.9	49.4	52.0	59.5	61.7	60.7	55.6	34.4	49.7	40.6	22.2
40	50.6	51.8	35.8	70.2	56.0	49.0	51.1	59.6	63.2	60.9	55.8	34.0	49.8	39.8	21.6
41	50.9	52.1	38.0	70.1	56.3	48.7	50.6	59.1	64.1	62.3	57.5	34.3	50.2	40.4	21.7
42	51.2	52.8	38.8	70.0	56.3	49.2	51.1	58.0	63.3	63.1	58.2	34.5	49.9	39.9	21.6
43	50.7	53.4	38.1	70.1	56.2	48.0	49.6	58.5	64.2	63.3	57.9	32.4	49.6	39.4	18.9
44	50.1	52.8	35.0	70.0	55.6	47.0	48.9	57.6	63.8	63.0	57.9	32.1	49.6	39.0	18.5
45	49.9	53.4	33.6	70.5	55.1	45.6	48.2	57.5	63.0	63.0	58.6	31.6	48.8	39.1	18.0
46	48.8	52.9	31.7	69.1	53.8	43.3	46.2	55.8	62.2	62.0	57.7	31.3	50.3	38.6	16.6
47	47.8	50.7	28.5	67.4	53.5	43.0	45.7	55.4	62.0	62.0	57.2	29.9	49.0	37.6	15.6
48	48.3	50.0	27.9	67.1	54.3	44.5	46.8	56.4	62.2	62.7	58.5	30.9	50.2	38.1	16.9
49	46.6	46.8	24.0	65.6	53.0	43.3	44.9	54.8	60.7	62.7	57.2	29.8	49.0	37.7	15.8
50	45.8	45.5	21.8	65.7	52.1	42.5	43.9	54.1	60.2	61.9	57.6	29.3	48.6	38.0	15.3
51	45.8	44.2	19.2	66.5	52.9	44.2	44.2	54.4	60.3	61.7	58.0	29.4	50.1	37.4	15.2
52	46.7	44.7	19.9	67.9	54.3	45.8	46.3	55.5	62.1	62.6	58.4	29.6	50.3	38.0	15.4

資料: 総理府「労働力調査報告」

注: 昭和42年の55~59歳, 60~64歳は統計区分の関係で数値が得られないため, 41, 43年の中間値で補正。

	X_1	X_2	X_3	X_4	X_5	X_6	X_7'	X_7
	完全失業率 (%)	求人効倍率 (%)	国民総支出 (実質)前年比 (%)	製造業就業 者数比率 (%)	農業従業 者数比率 (%)	市場賃率 (円)	旧GNE実質 10億円 ('70年価格)	
昭和 35 年	1.7	0.59	13.3	21.3	31.2	24,375	25,389.3	1
36	1.4	0.74	14.5	22.5	29.9	26,626	29,065.4	2
37	1.3	0.68	7.0	23.4	28.7	29,458	31,105.3	3
38	1.3	0.70	10.5	24.1	26.9	32,727	34,360.2	4
39	1.1	0.80	13.1	24.3	25.6	35,812	38,875.6	5
40	1.2	0.64	5.1	24.4	24.3	39,360	40,876.5	6
41	1.3	0.74	9.8	24.5	23.0	43,925	44,883.0	7
42	1.3	1.00	12.9	25.5	21.9	48,714	50,693.0	8
43	1.2	1.12	13.4	26.1	18.7	55,405	57,492.4	9
44	1.1	1.30	10.7	26.7	17.8	64,333	63,648.4	10
45	1.1	1.41	10.9	27.0	16.5	75,670	70,605.7	11
46	1.2	1.12	7.4	27.0	15.0	86,834	75,828.1	12
47	1.4	1.16	9.1	28.1	13.8	100,586	82,738.1	13
48	1.3	1.76	9.8	27.6	12.5	122,545	90,873.6	14
49	1.4	1.20	(-) 1.3	27.2	12.0	154,967	89,733.2	15
50	1.9	0.61	2.5	25.8	11.8	177,213	91,968.5	16
51	2.0	0.64	6.0	25.5	11.4	200,242	97,499.2	17
52	2.0	0.56	5.1	25.1	11.0	219,620	102,482.6	18

資料: X_1 =総理府「労働力調査報告」, X_2 =労働省「労働統計調査月報」, X_3 =経企庁「国民所得統計」昭45年価格, X_4 =総理府「労働力調査報告」,
 X_5 =総理府「就業構造基本調査」, X_6 =労働省「毎月勤労統計調査」30人以上産業計, 現金給与総額,
 X_7 =経企庁「国民所得統計」昭53年版, 52年分は東洋経済統計年報, X_7' =時間トレンド

3. 国民総支出 (X_3 , X_7')

この説明変数は、経済変動のダイナミックな面を包含しようとの意図で計測式にとりこまれたものである。その背後にある想定は、次のごとき仮説である (N. W. Chamberlain のいう 'expandable labor force')。すなわち、急速に経済が拡大する時期 (好況時) には、相対的に良質な職が多い。このため、通常の場合ならば就業しようとしないう人まで労働力化すると考えられる。他方、経済の縮小、後退局面には、ある部分の労働者が非労働力化する。そして、労働力の規模は好況から不況にかけて、膨張から縮小のサイクルを示す。

しかしながら、今回の計測ではこの仮説を一貫して検証することはなしであった。ただ、多くの計測式において、この変数を加えることで説明力は増加している。

4. 市場賃率 (X_6)

これまでのわが国の数少ない計測結果では、市場賃率の上昇は、労働力率 (とくに有配偶女子)

にあまりはっきりした影響を与えていないようにみえる。この点は、アメリカの時系列計測 (例えばミンサー) において、有配偶女子の労働力率上昇には、市場実質賃金率の上昇が大きく寄与したとする結論とは対照的である。

今回の計測でも、全性別、年齢について、一貫した有意な相関は見出しえなかった。わずかに高年 (とくに 65 歳以上) の男子、女子について散発的に有意な計測、結果が見られたにとどまった。

総体として、今回の計測結果をみると、一部にはきわめて良好な結果が得られたものがあるものの、変数のコントロールが十分でなかったとの感を否めない。ただ、この計測は今までわが国では、ほとんど試みられなかった領域でのいわば第一次接近であり、今後さらに慎重な配慮の下に改善が企図されるべきものである。その場合に、前述の「望ましいモデル」が指向する諸点が十分考慮されるべきだろう。

表 V-1 職業 (大分類), 男(女)子就業者分布の時系列推移 (1950~1975 年) () 内女子

年 職業	男(女)子の職業別分布 (%)*						当該職業全就業者に対する男(子)子比率 (%)					
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1950	1955	1960	1965	1970	1975
専門的・技術的 職業従事者	4.8 (3.6)	5.4 (3.9)	5.3 (4.5)	5.7 (5.2)	6.8 (6.4)	7.2 (8.3)	67.9 (32.1)	68.2 (31.8)	64.9 (35.1)	63.2 (36.8)	63.3 (36.7)	59.6 (40.4)
管理的職業従事者	2.8 (0.1)	3.4 (0.2)	3.5 (0.2)	4.5 (0.4)	6.2 (0.5)	6.5 (0.6)	97.3 (2.7)	97.2 (2.8)	95.9 (4.1)	94.9 (5.1)	95.2 (4.8)	94.6 (5.4)
事務従事者	9.3 (6.0)	9.0 (7.0)	10.6 (9.8)	12.1 (14.8)	11.5 (17.7)	13.0 (22.9)	71.4 (28.6)	66.8 (33.2)	40.6 (59.4)	56.0 (44.0)	50.2 (49.8)	49.2 (50.8)
販売従事者	8.5 (8.2)	10.6 (10.7)	10.1 (11.4)	10.7 (13.2)	11.4 (13.0)	12.9 (13.9)	62.2 (37.8)	60.2 (39.8)	58.1 (41.9)	55.9 (44.1)	57.7 (42.3)	61.3 (38.7)
農林・漁業従事者	39.6 (60.8)	33.1 (51.9)	25.8 (42.8)	19.5 (32.2)	14.8 (26.1)	11.1 (18.2)	50.9 (49.1)	49.9 (50.1)	48.4 (51.6)	48.6 (51.4)	46.9 (53.1)	50.9 (49.1)
採鉱・採石作業 者	1.7 (0.3)	1.4 (0.2)	1.3 (0.2)	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (0.0)	91.1 (8.9)	92.9 (7.1)	92.7 (7.3)	93.9 (6.1)	94.9 (5.1)	96.7 (3.3)
運輸・通信従事 者	3.1 (0.6)	3.9 (0.8)	4.9 (1.1)	6.1 (1.4)	6.6 (1.3)	6.7 (0.9)	89.3 (10.7)	88.2 (11.8)	87.2 (12.8)	87.5 (12.5)	90.3 (9.7)	92.7 (7.3)
技能工・生産工程 作業 者及び単純作業 者	27.1 (13.9)	29.2 (16.0)	34.1 (20.1)	35.7 (22.0)	36.7 (24.2)	36.2 (22.7)	75.7 (24.3)	74.1 (25.9)	72.5 (27.5)	71.7 (28.3)	70.2 (29.8)	73.0 (27.0)
保安職業従事者	1.5 (0.0)	0.0 (0.0)	1.9 (6.0)	2.0 (0.0)	2.0 (0.0)	2.2 (0.0)	98.8 (1.2)	99.5 (0.5)	99.2 (0.8)	99.1 (0.9)	98.6 (1.4)	97.6 (2.4)
サービス職業従事 者	1.4 (6.4)	2.1 (9.4)	2.5 (9.9)	2.9 (10.7)	3.5 (11.1)	4.0 (12.2)	26.1 (73.9)	25.8 (74.2)	28.1 (71.9)	30.0 (70.0)	32.6 (67.4)	35.6 (64.4)
分類不能の職業	0.1 (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.2)	65.4 (34.6)	76.3 (23.7)	61.8 (38.2)	47.0 (53.0)	57.4 (42.6)	32.7 (67.3)
計							61.4 (38.6)	60.9 (39.1)	60.8 (39.2)	61.0 (39.0)	60.9 (39.1)	63.0 (37.0)

資料: 総理府「国勢調査」

注: * 4 捨 5 入のため合計 100 にならないものもある。

V 性別・年齢階層別雇用機会の競合

現在ならびに将来の雇用情勢を判定する上で、労働力化の動向とともに重要な意味を持つのは、男子および女子労働者が年齢階層別に、労働市場においていかなる競合関係に立っているかという問題である。この点は、昨今の厳しい労働需給の実態にもかかわらず、拡大を続ける女子労働力と、対する中高年男子労働力の雇用機会の衝突というテーマで議論がなされている。しかしながら、現在のところ、現実の労働市場における両者の関係については、実証面で必ずしも明瞭な解明がなされているとはいいがたい。

このため、以下では利用しうる基礎的資料の整理を通して、問題解明のための一助としたい。使用する資料は、『国勢調査』職業、年齢、男女別就業者数（総数および雇用者）に関する諸表が主たるものである。

まず、職業大分類によって、男(女)子の職業別分布ならびに当該職業全就業者に対する男(女)

子比率の推移を観察してみよう (表 V-I)。

時系列的にみると、かなりの変化はみられるものの、性別によって職業分布がきわめて異なっていることが第一の特徴である。1975 年時点でみて、男子の多く就業する職業は、①技能工・生産工程作業員および単純作業員 (36.2%)、②事務従事者 (13.0%)、③販売従事者 (12.9%)、④農林・漁業従事者、⑤専門的・技術的職業従事者 (7.2%) などである。これに対して、女子の多く就業する職業は、①事務従事者 (22.9%)、②技能工・生産工程作業員および単純作業員 (22.7%)、③農林・漁業従事者 (18.2%)、④販売従事者 (13.9%)、⑤サービス職業従事者の順である。

次に、職業毎に就業者計に対する男(女)子比率をみると、性別による職業分化の態様はさらに明らかとなる。

1975 年時点でみて、男女就業者比率が比較的接近しているのは、事務従業者 (男女比、49.2 : 50.8)、農林・漁業従事者 (50.9 : 49.1) ぐらいで、他は大きくかけ離れている。なかでも、管理的職

表 V-2 男女別職業 (小分類) 構成比ランキング (昭和 50 年)

順 位	<男>	実 数	構成比	順 位	<女>	実 数	構成比
1	一 般 事 務 員	3,261,350.	9.77	1	農 耕 養 蚕	3,356,645.	17.09
2	農 耕 養 蚕	2,999,790.	8.99	2	一 般 事 務 員	2,714,650.	13.83
3	運 転 手	1,740,715.	5.21	3	販 売 員	1,949,815.	9.93
4	販 売 員	1,635,480.	4.90	4	会 計 事 務 員	1,638,420.	8.34
5	外 交 員	1,078,315.	3.23	5	料 理 人	713,420.	3.63
6	そ の 他 管 理 者	1,007,620.	3.02	6	給 仕 人	660,885.	3.37
7	会 社 役 員	947,405.	2.84	7	ミ シ ン 縫 工	486,200.	2.48
8	大 工	864,975.	2.59	8	そ の 他 単 純 労 働 者	399,425.	2.03
9	小 売 店 主	864,630.	2.59	9	看 護 婦	395,955.	2.02
10	会 計 事 務 員	844,035.	2.53	10	理 ・ 美 容 師	352,245.	1.79
11	料 理 人	655,735.	1.96	11	小 売 店 主	324,965.	1.65
12	土 工	654,290.	1.96	12	電 気 機 械	298,720.	1.52
13	そ の 他 金 属 加 工	501,885.	1.50	13	そ の 他 織 物 工	261,960.	1.33
14	金 属 溶 接 工	441,865.	1.32	14	包 装 工	243,710.	1.24
15	そ の 他 電 機	421,855.	1.26	15	小 学 校 教 師	228,420.	1.16
16	車 修 理 士	363,550.	1.09	16	そ の 他 医 療 従 事 者	181,110.	0.92
17	電 気 機 械	357,520.	1.07	17	織 布 工	171,695.	0.87
18	金 属 切 削 加 工	349,520.	1.05	18	そ の 他 金 属 加 工	170,905.	0.87
19	そ の 他 建 設	339,510.	1.02	19	保 健 外 交 員	167,145.	0.85
20	そ の 他 単 純	321,155.	0.96	20	保 母	163,765.	0.83
21	建 築 技 師	310,350.	0.93	21	掃 除 人	152,195.	0.78
22	製 図 工	310,075.	0.93	22	婦 人 服	151,640.	0.77
23	機 械 組 立	296,565.	0.89	23	電 話 交 換 手	129,805.	0.66
24	左 官	286,850.	0.86	24	娯 楽 関 係	127,195.	0.65
25	機 械 修 理	267,300.	0.80	25	そ の 他 サ ー ビ ス	125,460.	0.64
26	塗 装 工	264,885.	0.79	26	畜 産 従 事 者	119,485.	0.61
27	漁 夫	254,515.	0.76	27	そ の 他 専 門 職 業	114,090.	0.58
28	配 管 工	237,350.	0.71	28	そ の 他 製 糸	113,305.	0.58
29	自 衛 官	236,400.	0.71	29	土 工	107,540.	0.55
30	配 達 夫	220,205.	0.66	30	そ の 他 飲 食 業	99,645.	0.51
31	卸 店 主	209,690.	0.63	31	会 社 役 員	95,820.	0.49
32	指 物 建 具	200,755.	0.60	32	飲 食 店 主	94,855.	0.48
33	高 校 教 師	199,320.	0.60	33	製 糸 ・ 撚 糸 工	91,290.	0.46
34	警 察 官	198,065.	0.59	34	パ ン ・ 菓 子 工	84,840.	0.43
35	小 学 校 教 師	187,395.	0.56	35	特 殊 ・ 教 師	82,460.	0.42
36	化 学 工	180,420.	0.54	36	タ イ ピ ス ト	80,045.	0.41
37	守 衛	177,980.	0.53	37	水 産 物	76,225.	0.39
38	板 金 工	172,345.	0.52	38	酒 達 夫	74,875.	0.38
39	中 学 校 教 師	161,590.	0.48	39	織 物 工	74,110.	0.38
40	機 械 プ レ ス 工	160,420.	0.48	40	そ の 他 技 能 工	72,895.	0.37
41	倉 庫 夫	160,290.	0.48	41	中 学 校 教 師	70,895.	0.36
42	陸 仲 仕	158,660.	0.48	42	海 産 物 従 事 者	68,720.	0.35
43	畜 産 従 事 者	158,495.	0.47	43	洗 濯 ・ ク リ ー ニ ン グ	61,120.	0.31
44	理 ・ 美 容 師	155,790.	0.47	44	そ の 他 電 機	60,095.	0.31
45	そ の 他 技 能 工	142,690.	0.43	45	行 商	56,590.	0.29
46	パ ン ・ 菓 子 工	141,580.	0.42	46	そ の 他 家 事	55,455.	0.28
47	そ の 他 専 門	139,545.	0.42	47	機 械 組 立 工	47,535.	0.24
48	印 刷 工	136,390.	0.41	48	指 物 建 具	47,225.	0.24
49	製 罐 工	128,520.	0.39	49	高 校 教 師	46,925.	0.24
50	駅 務 員	127,975.	0.38	50	外 交 員	46,650.	0.24

資料：総理府「国勢調査」昭和 50 年（三菱総研、島田・神代雇用プロジェクト資料より引用）。

表 V-3 性別・職業（小分類）別増減，増加寄与率（昭和 45～50 年）

順 位	<男>	増 減	増加寄与率	増 減	<女>	増 加	増加寄与率
1	一 般 事 務 員	496,325.	34.39	1	会 計 事 務 員	422,825.	-47.19
2	外 交 員	320,240.	22.19	2	一 般 事 務 員	421,975.	-47.10
3	販 売 員	238,180.	16.50	3	料 理 人	123,540.	-13.79
4	会 計 事 務 員	168,290.	11.66	4	看 護 婦	87,385.	-9.75
5	料 理 人	145,320.	10.07	5	保 母	67,215.	-7.50
6	運 転 手	128,775.	8.92	6	ミ シ ン 縫 工	50,690.	-5.66
7	製 図 工	113,505.	7.86	7	掃 除 人	41,040.	-4.58
8	会 社 役 員	102,970.	7.13	8	娯 楽 サ ー ビ ス	39,765.	-4.44
9	そ の 他 管 理 者	74,315.	5.15	9	小 学 校 教 師	37,635.	-4.20
10	そ の 他 建 設 作 業 者	70,005.	4.85	10	保 険 外 交 員	33,285.	-3.71
11	そ の 他 電 気 機 械	67,745.	4.69	11	そ の 他 単 純	33,185.	-3.70
12	建 築 技 師	59,180.	4.10	12	販 売 員	30,860.	-3.44
13	配 管 工	56,680.	3.93	13	そ の 他 飲 食	29,535.	-3.30
14	機 械 組 立 工	45,015.	3.12	14	そ の 他 教 師	26,955.	-3.01
15	小 売 店 主	42,855.	2.97	15	そ の 他 専 門	26,430.	-2.95
16	機 械 修 理 工	41,940.	2.91	16	社 会 福 祉	23,560.	-2.63
17	掃 除 人	37,945.	2.63	17	そ の 他 医 療	22,190.	-2.48
18	配 達 夫	37,930.	2.63	18	配 達 夫	21,045.	-2.35
19	不 動 産	35,630.	2.47	19	会 社 役 員	17,570.	-1.96
20	消 防 員	34,190.	2.37	20	そ の 他 サ ー ビ ス	14,205.	-1.59
21	そ の 他 専 門 的 職 業	30,595.	2.12	21	音 楽 家	13,015.	-1.45
22	そ の 他 機 械 加 工 工	30,265.	2.10	22	中 学 校 教 師	10,280.	-1.15
23	そ の 他 技 師	30,055.	2.08	23	薬 剤 師	9,690.	-1.08
24	建 設 機 械 工	26,835.	1.86	24	機 械 組 立 工	8,515.	-0.95
25	土 工	26,120.	1.81	25	パ ン ・ 菓 子 工	8,310.	-0.93
26	自 動 車 修 理 工	25,995.	1.80	26	不 動 産	8,210.	-0.92
27	給 仕 人	25,175.	1.74	27	外 交 員	8,070.	-0.90
28	そ の 他 サ ー ビ ス 従 事 者	24,040.	1.67	28	モ デ ル 他	8,065.	-0.90
29	守 衛	23,770.	1.65	29	そ の 他 管 理	6,300.	-0.70
30	植 木 職	23,155.	1.60	30	高 校 教 師	6,055.	-0.68
31	そ の 他 技 能 工	22,660.	1.57	31	飲 食 店 主	5,915.	-0.66
32	高 校 教 師	21,025.	1.46	32	デ ザ イ ナ ー	5,775.	-0.64
33	そ の 他 飲 食 業	20,975.	1.45	33	裁 断 工	5,625.	-0.63
34	飲 食 店 主	20,255.	1.40	34	そ の 他 建 設	5,275.	-0.59
35	そ の 他 医 療 従 事 者	19,900.	1.38	35	警 察 官	4,985.	-0.56
36	駅 務 員	19,310.	1.34	36	め ん 類 製 造 工	4,895.	-0.55
37	そ の 他 化 学 従 事 者	17,935.	1.24	37	指 物 ・ 建 具 工	4,415.	-0.49
38	そ の 他 単 純 作 業 者	17,845.	1.24	38	そ の 他 技 師	3,545.	-0.40
39	左 官	17,070.	1.18	39	水 産 物 加 工	3,425.	-0.38
40	倉 庫 作 業 員	16,850.	1.17	40	集 金 人	3,390.	-0.38
41	そ の 他 金 属 加 工	16,115.	1.12	41	郵 便 事 務 員	3,390.	-0.38
42	そ の 他 電 機	15,980.	1.11	42	大 学 教 師	3,045.	-0.34
43	土 木 従 事 者	14,935.	1.03	43	製 図 工	2,425.	-0.27
44	管 理 公 務 員	14,630.	1.01	44	植 木 職	2,400.	-0.27
45	そ の 他 輸 送 機 械	14,115.	0.98	45	医 師	2,360.	-0.26
46	娯 楽 接 客 員	14,080.	0.98	46	倉 庫 夫	2,080.	-0.23
47	卸 店 主	13,665.	0.95	47	そ の 他 精 密 工	2,050.	-0.23
48	電 気 機 械 従 事 者	13,445.	0.93	48	そ の 他 化 学 工	1,980.	-0.22
49	大 学 教 師	13,155.	0.91	49	宗 教 家	1,860.	-0.21
50	法 務 ・ 会 計 従 事 者	13,060.	0.90	50	保 健 婦	1,855.	-0.21
	就 業 者 計 増 減	1,659,980.				(-)754,740.	

資料：総理府「国勢調査」（三菱総研，神代・島田雇用プロジェクトより引用）。

業従事者 (94.6 : 5.4), 採鉱・採石作業 (96.7 : 3.3), 運輸・通信従事者 (92.7 : 7.3), 保安職業従事者 (97.6 : 2.4) などにおける男子優位が目立つ。女子の比率が高いのは, サービス職業従事者 (35.6 : 64.4) のみである。

次に, 昭和 50 年『国勢調査』職業小分類を再編し, 男女別に上位 50 職業を比較してみよう (表 V-2)。

それによると, いくつかの興味ある事実が浮かび上がる。

第一に, 上位 50 職業のうち, 男女双方に共通にみられる職業は比較的少なく, 20 職業にとどまっている。いいかえると, 残りは, 男女いずれかに偏在していることになる (51 位以下にはあられるが)。

男女に共通に見出される職業の主なものは, 一般事務員, 農耕・養蚕従事者, 販売員, 外交員, 会社役員, 会計事務員, 料理人, 理・美容師, 小売店主, 土工などである。

これに対し, 男子の上位にみられる運転手, その他管理的職業従事者, 大工, 金属溶接工, その他電気機械器具組立・修理工, 自動車修理工, 女子の上位にランクされる給仕人, ミシン縫製工, 看護婦, その他織物製品製造作業, 織布工, 保険外交員などの職業は性別分化が著しい。

第二に, 男子は比較的多くの職業に分散して分布しているのに対し, 女子は比較的少数の職業に集中している。

すなわち, 上位 10 職業への集中度は, 男子 45.7% に対し女子 64.5%, 上位 20 職業では男子 58.9% に対し, 女子 75.8% である。とくに女子の場合, 二次的労働力としての特性に加えて, こうした職業上の偏在は経済変動に関する伸縮を大きくしている原因と考えられる。

次に, 男女別・職業別就業者の増減の実態をみるひとつの資料として, 昭和 45~50 年の『国勢調査』で, 就業者の増加の大きい上位 50 職業 (小分類) を観察してみよう (表 V-3)。昭和 45~50 年の期間に, 女子の就業者総数は 20,390 千人から 19,635 千人に減少しているが, 上位 50 職業についてはいずれも増加を記録している (男子就業

者総数は, 31,719 千人から 33,379 千人に増加)。

男子で増加の著しかった職業は, ①一般事務従事者, ②外交員, ③販売員, ④会計事務員, ⑤料理人, ⑥運転手, ⑦製図工, ⑧会社役員, ⑨その他管理従事者, ⑩その他建設従事者などである。他方, 女子で増加の著しかった職業は, ①会計事務員, ②一般事務従事者, ③料理人, ④看護婦, ⑤保母, ⑥ミシン縫製工, ⑦掃除人, ⑧娯楽場等接客員, ⑨小学校教員, ⑩保険外交員などである。

事務, 販売系統の職業には, 男女の就業分野の重複がみられるが, 運転手, その他管理従事者, 看護婦, 保母, ミシン縫製工, 小学校教員, 保険外交員など, かなり性別分化の社会的に定着した職業も多いことが注目される (これらの点に関する詳細については, 桑原 [1979] を参照)。

ここで, いわゆる「中高年労働者」問題へのひとつの接近として, 昭和 50 年『国勢調査』により男子雇用者について職業別に中位年齢 (年齢を大きさの順に並べた場合, ちょうど中央にくる値) の高い順に, ランキングを考察してみよう (表 V-4) (昭和 45 年については職業研究所によって計算が行われており [職業研究所, 1975], ここではその方法にならった)。

まず, ブルー・カラー職業従事者 (雇用者) についてみると, ①チップ製造工 (男子比率 57.1%), ②製材工 (83.6%), ③その他単純作業 (47.3%), ④船大工 (100.0%), ⑤土木・建築請負師 (99.4%), ⑥汽かん士 (100.0%), ⑦土工事作業, 道路工事作業 (85.4%), ⑧精穀工・製粉工 (84.4%), ⑨みそ・しょうゆ製造工 (74.4%), ⑩窯業原料工 (87.2%) などが中位年齢の高い部類である。

その他の職業従事者についてみると, 中位年齢の高いものは, ①公社・公団等の役員 (男子比率, 100%), ②下宿, アパートの管理人・舎監 (31.1%), ③幼稚園教員 (2.6%), ④その他法人・団体役員 (95.9%), ⑤他に分類されないサービス職業従事者 (45.0%), ⑥看守, 守衛, 監視員 (98.7%), ⑦郵便局長, 電報・電話局長 (97.1%), ⑧駅長, 区長 (99.9%), ⑨管理的公務員 (98.9%), ⑩浴場従事者 (41.6%) などである。

表 V-4 中位年齢が高い職業 (男子)

(単位: 歳)

ブルーカラー職業従事者の中位年齢				その他の職業従事者の中位年齢			
順位	職 業 名	雇用者 (歳)	男子比率 (%)	順位	職 業 名	雇用者 (歳)	男子比率 (%)
1	166 チ ッ プ 製 造 工	46.8	57.1	1	48 公 社 ・ 公 団 等 の 役 員	57.2	
2	165 製 材 工	46.0	83.6	2	282 下宿・アパートの管理人, 舎監, 寮母	56.7	31.0
3	260 他に分類されないその他の単純作業者	45.7	47.3	3	25 幼 稚 園 教 員	55.9	2.6
4	170 船 大 工	45.2	100.0	4	49 そ の 他 の 法 人 ・ 団 体 の 役 員	55.7	(95.9)
5	218 土 木 ・ 建 築 請 負 師	43.6	(99.4)	5	285 他に分類されないサービス職業従事者	55.5	45.0
6	229 汽 かん 士	43.4	100.0	6	264 看 守, 守 衛, 監 視 員	53.2	98.7
7	226 土工事作業者, 道路工事作業者	43.1	85.4	7	51 郵便局長, 電報・電話局長	52.0	97.1
8	201 精 穀 工, 製 粉 工	42.9	84.4	8	50 駅 長, 区 長	51.1	99.9
9	207 み そ, し ょ う ゆ 製 造 工	42.4	74.4	8	268 その他の家事サービス職業従事者	51.1	3.6
10	192 窯 業 原 料 工	42.3	87.2	10	46 管 理 的 公 務 員	50.6	98.9
10	196 れんが・かわら・土管製造工	42.3	72.4	10	271 浴 場 従 事 者	50.6	41.6
12	174 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者	42.2	56.4	12	32 宗 教 家	48.5	73.9
13	154 製 綱 工, 製 綱 工 (繊維製)	42.1	29.7	13	47 会 社 役 員	48.4	
13	255 倉 庫 作 業 者	42.1	93.4	13	56 集 金 人	48.4	67.0
15	199 石 工	41.9	91.6	15	281 旅館・貸席等の主人・番頭	48.3	79.6
15	258 駅 手	41.9	88.4	16	76 育 林 作 業 者	47.8	92.3
17	227 鉄道線路工事作業者	41.7	100.0	17	23 そ の 他 の 法 務 従 事 者	46.1	84.0
18	252 映 写 技 士	41.4	96.6	18	63 卸 売 店 主	45.8	92.4
18	254 荷 造 工	41.4	69.9	18	93 選 鉱 員, 選 炭 員	45.8	73.0
18	256 沖 仲 仕, 沿 岸 仲 仕	41.4	97.3	18	284 清 掃 員	45.8	41.6
21	195 窯 業 絵 付 工	41.3	26.9	21	77 伐 木 ・ 造 材 作 業 者	45.3	96.2
22	206 製 茶 工	41.2	71.4	21	81 そ の 他 の 農 林 業 作 業 者	45.3	81.8
23	198 セ メ ン ト 製 品 製 造 工	40.9	76.2	23	91 支 柱 員	45.2	100.0
24	168 木 工	40.8	81.8	24	22 裁 判 官, 検 察 官, 弁 護 士	45.1	96.6
25	189 製 革 工	40.4	72.2	25	265 その他の保安職業従事者	44.1	70.0
25	251 包 装 工	40.4	13.6	26	52 他に分類されない管理的職業従事者	43.9	98.8
27	175 パ ル プ 工, 紙 料 工	40.1	94.2	26	62 小 売 店 主	43.9	89.3
27	197 セ メ ン ト 製 造 工	40.1	95.5	26	89 石 切 出 作 業 者	43.9	94.6
29	157 その他の製糸・紡織作業者	38.9	31.1	29	3 鉱 山 技 術 者	43.8	99.8
29	173 革・つる製品製造工	38.9	48.6	30	74 農 耕 ・ 養 蚕 作 業 者	43.7	46.2
				30	90 じ ゃ り ・ 砂 ・ 粘 土 採 取 作 業 者	43.7	90.2
ブルーカラー職業全体の中位年齢		33.5		その他の職業全体の中位年齢		36.2	

資料: 総理府「国勢調査」昭和50年。

注: 雇用者総数が2,000人以下の職業は除く。

() 内就業者比率

総体として、ブルー・カラー以外の職業従事者の中位年齢が高いこと、二、三の例外を除くと男子比率の高い職業が多いことが目につく。

さらに、男子について、高年齢者(55歳以上)の割合が高い職業がいかなるものであるかをみてみよう(表 V-5)。

まず、ブルー・カラーについては、55歳以上の割合の高い職業は、①他に分類されない単純作業者、②和がさ・ちょうちん・うちわ職、③竹細工工、④洋がさ組立工、⑤おけ職・たる職、⑥チッ

プ製造工、⑦製綱工、製綱工、⑧船大工、⑨その他木・竹・草・つる製品製造作業者、⑩土木工事・道路工事作業者などが上位にランクされている。総体として、生産工程従事者が少なく、在来型、伝統的職業従事者が多い。

その他の職業では、①公社・公団等の役員、②下宿、アパートの管理人・舎監、③その他の法人・団体の役員、④他に分類されないサービス職業従事者、⑤幼稚園教員、⑥製炭・製薪作業者、⑦看守・守衛・監視員、⑧その他家事サービス職業従

表 V-5 55歳以上の者の割合が高い職業 (男子)

(単位: %)

ブルーカラー職業			その他の職業		
順位	職業名	55歳以上の割合	順位	職業名	55歳以上の割合
1	260 他に分類されないその他の単純作業	34.2	1	48 公社・公団等の役員	65.8
2	243 和がさ・ちょうちん・うちわ職	32.6	2	282 宿下・アパートの管理人、舎監・寮母	58.6
3	172 竹細工	32.0	3	49 その他の法人・団体の役員	52.8
4	246 洋がさ組立工	29.5	4	285 他に分類されないサービス職業従事者	52.0
5	171 おけ職、たる職	29.0	5	25 幼稚園教員	51.2
6	166 チップ製造工	24.4	6	79 製炭・製薪作業	50.8
7	154 製綱工・製綱工(繊維製品)	24.1	7	264 看守、守衛、監視員	47.3
8	170 船大工	23.2	8	268 その他の家事サービス職業従事者	44.4
9	174 その他の木・竹・草・つる製品製造業者	22.3	9	271 浴場従業者	41.0
10	226 土工事業者、道路土工事業者	22.2	10	32 宗教家	40.5
10	229 汽か ん 士	22.2	11	51 郵便局長、電報・電話局長	35.7
10	255 倉庫作業員	22.2	12	47 会社役員	34.7
13	165 製材工	22.0	13	281 旅館・貸席等の主人・番頭	34.3
14	195 窯業絵付工	21.9	14	76 育林作業	31.1
15	240 漆塗師、まき絵師	21.4	15	284 清掃員	31.0
16	201 精穀工、製粉工	20.8	16	72 質屋店主・店員	30.9
17	218 土木・建築請負師	20.6	17	56 集金人	28.7
18	254 荷造	20.4	18	74 農耕・養蚕作業	28.1
19	173 草・つる製品製造工	19.9	19	63 卸売店主	27.8
20	168 木工	19.8	20	62 小売店主	27.7
21	251 包装工	18.0	21	46 管理的公務員	25.5
22	159 和服仕立職	17.7	21	67 再生資源卸売・回収従事者	25.5
23	204 豆腐・こんにゃく・ふ製造工	17.3	23	81 その他の農林業作業	24.9
24	196 れんが・かわら・土管製造工	17.2	24	279 物品一時預り人、貸貸人	24.7
24	199 石工	17.2	25	70 保険代理人・外交員	24.2
26	158 洋服仕立職	17.1	26	29 大学教員	24.1
27	206 製茶工	16.9	27	43 社会福祉事業専門職員	23.2
28	207 みそ・しょうゆ製造工	16.8	28	80 植木職・造園師	21.4
29	164 その他の織物製品製造業者	16.7	29	265 その他の保安職業従事者	20.8
30	248 が ん 具 製造工	16.6	30	23 その他の法務従事者	20.7

資料: 総理府「国勢調査」昭和50年。

事者、⑨浴場従事者、⑩宗教家などが上位にランクされている。ここでも、ブルーカラー以外の職業従事者の方が、高年齢者の比率が高い職業の多いことが特徴的である。

現在のところ、中高年者の職業間移動を性別、年齢階層別に十分追跡しうる資料が他に存在しないので、中年あるいは高年齢者が労働市場において現実にはいかなる階層グループと就業機会の競合関係に立つかという問題は、実証面ではかなり不透明である。ただ、これまでの予備的考察からすれば、現実の労働市場は性・年齢・職業別にかなり分化が進行、定着しており、中高年男子と女子が全面的、直接的に競合する現象は、当面それほ

ど起りえないと推測しうる。男子については、むしろ同じ男子の年齢階層グループ間の競合の方がはるかに深刻である。女子の場合は、今後拡大が期待される第三次産業への一層の進出を通して、全体の労働力供給圧力を強め、間接的に男子中高年者の雇用機会を圧迫するというインパクトを持つだろう。

VI 結 び

われわれは、第I章でのべたように、今日のわが国の当面するきわめて現実的な雇用政策上の問題関心から出発した。すなわち、(1)農林業就業者の比重低下と雇用者世帯の妻の労働力率の上昇

とによって、女子の労働力率が趨勢的上昇に転ずるような転換点にきているのではないか。(2) 国際的にみて高水準にあるわが国の男子高齢者の労働力率を引下げる要因はなにか。

このような問題意識にこたえるために、われわれは、第II章でアメリカと日本のこれまでの労働供給にかんする実証研究の成果を詳しく検討した。この種のサーベイとしては、一応の鳥瞰図を示すことができたのではないかと思う。各研究の内容をいまいし詳しく紹介することも考えたが、紙面の制約もあり、また専門家には周知のことでもあるので、ここでは要点のみにとどめた。

Douglas [1934] の先駆的研究をはじめとして Finegan [1962], Mincer [1962] などは、いずれもクロスセクション分析によっている。また所得・余暇選好分析に資産選好をもとり入れた Greenberg & Costers [1973] らの最近の研究も、クロスセクションのマイクロ・データを用いている。これに対して、タイムシリーズ・データを用いた研究には Bowen & Finegan [1969], Owen [1976] などがあるが、データの制約もあって、われわれの問題意識に正面から答えるようなモデルを作ることは、困難であった(第III章)。

本稿では、われわれは、とりあえず Bowen & Finegan のモデルにならって時系列データによる回帰分析を試みた(第IV章)。分析は性別・年齢階層別に行ったが、本稿の主題である男子高齢者および女子中高年層(既婚婦人層)にしぼって計測結果を要約すると、つぎのとおりである。

(1) 失業率あるいは有効求人倍率と労働力率との関係については、各年齢階層について discouraged worker effect が観察される。とくに男子高齢者ではその傾向がはっきりしており、中年女子についても弾性値は必ずしも大きくないが統計的には有意な負の相関が認められる。ただし、40歳～54歳の女子については β 値が低く、55～59歳の女子については有意な関係を見出せない。

(2) 賃金率と労働力率との間には、65歳以上男子について強い負の相関が見出される。これはダグラスの研究結果とも一致する。しかし、われわれの計測では中高年女性についてもかなり強い負

の相関が認められ、この点ではミンサーの結論とは一致しない。これはわれわれの計測で賃金率を男女別に分けていないというデータコントロールの不十分さによるものかもしれない。

(3) 農業就業者比率の係数は、34歳未満男子および高齢男子(55～59, 60～64, 65歳以上)について、いずれも強い正の相関がある。つまり、農業就業人口の減少につれて労働力率は低下する。しかし女子については、若年層についてのみ正の相関があり、中高年については予期に反して一貫した結果が観測されていない。

(4) 製造業就業者比率と労働力率との関係では、符号条件は負である。これはかつては農業の比重低下、近年は三次産業の拡大と代替的な指標である。60歳以上および65歳以上の男子については有意な負の相関がはっきり認められる。また、女子については各年齢層とも一貫して強い負の相関が認められる。

(5) 経済成長と労働力率との関係を見たのは、経済拡張期には encouragement effect が働き、景気後退期には discouragement effect が働くというチェンバレンのいわゆる expandable labor force 仮説に拠ったものであるが、今回の計測では、はっきりしない。これは、一つには失業率や有効求人倍率を同時に説明変数に加えているため多重共線性を生じたこと、いま一つにはタイムラグを考慮していないためと思われる。

以上のような計測結果に照らしてみると、今度の研究のための方法的反省として次の三点を指摘しておかなくてはならない。

(1) データ・コントロールをより厳密に工夫すること。すなわち、1) 賃金率は男女別に分ける必要がある、2) 四半期データによってタイムラグを設けたモデルを検討する必要がある、3) 説明変数としては、以上のほかに結婚状態、子供の数、世帯類型、育児コスト、教育水準などをも加味する必要がある、4) 高齢層についてはとくに健康データを加える必要がある(この点については、社会保障研究所の都村敦子女史から厚生省『国民健康調査』の有病率、同『患者調査』の受

診率などの時系列データが性・年齢階級別に利用できるとの御教示を得たが、すでに作業を終えたあとであったため、今回の研究には含めることができなかった。いずれ他日を期したい)。

(2) 定量的な分析の手法として、回帰分析を用いるとしても、今回のような単純な時系列分析ではなく、Bowen & Finegan [1969] がその第II章(高齢者の労働力率のトレンド分析)でやっているように、回帰係数は一時点のクロスセクション・データによって計測したうえで、説明変数の変化量については一定期間の時系列的変化をとり、両者を組み合わせて趨勢的变化を推定するというような方法を用いるべきかもしれない。

(3) 今回の研究ではもっぱら既存の集計データにのみ依存したが、労働供給行動のより精密な研究のためには、すでにアメリカで行われているようなマイクロ・データの開発(既存統計の個票の利用を含めて)が切望される。

最後に、男子高齢者と女子の労働市場の競合問題については、さし当って入手可能なデータからは、当初懸念したほどの競合はなく、むしろ労働市場の性別分化のほうが目立つことが確認された(第V章)。しかし、この問題は、近年の西欧社会における性差別禁止立法の効果についての考察なども踏まえて、社会的・政治的・文化的諸側面から、多面的に研究する必要がある。

文献一覧

〔邦語文献〕

- 賃金研究会『定年延長と賃金制度について』, 1972.
 賃金制度研究会「定年延長とこれからの賃金制度」(11月), 1977.
 堀内光子「女子労働力率の国際比較」『労働時報』第32巻第2号(2月), 1979.
 井原哲夫「都道府県別・産業別・年齢階層別女子就業者数の予測——昭和45~50年」佐野陽子編著『女子労働の経済学』, 日本労働協会, 1972.
 井上文彦「国際比較からみた女子労働力率の特徴」『労働統計調査月報』(4月), 西川俊作編『リーディングス・日本経済論: 労働市場』, 日本経済新聞社(1971年再録), 1968.
 雇用促進事業団職業研究所『高齢者雇用問題に関する資料集』, 1975.
 桑原靖夫「職業別・性別労働市場の構造」『年報・日本の労使関係』, 日本労働協会, 1979.
 松原治郎, 松山美保子編『企業の中高年危機』, 日本経済新聞社, 1977.
 宮尾尊弘「女子労働力率の長期的動向」佐野陽子編著『女子労働の経済学』, 日本労働協会, 1972.
 中村, 吉岡, 伏見, 中村「高齢化社会の諸問題」『経済分析』, 第63号(9月), 1976.
 日本経済研究センター「労働問題の将来」, 1977.
 日本経済研究センター『昭和65年の労働市場』, 日本経済研究センター(3月), 1978.
 西川俊作「女子労働力の見通しとその問題点」『経済評論』(4月), 1970.
 西川俊作, 有明民子「女子労働力率の変動要因」『日本労働協会雑誌』182号(5月), 1974.
 小尾恵一郎「労働供給の理論」『三田学会雑誌』第61巻第1号, 西川俊作編『リーディングス・日本経済論労働市場』, 日本経済新聞社(1971年再録), 1968.
 小尾恵一郎「家計の労働供給の一般図式について」『三田学会雑誌』第62巻第8号(8月), 1969.
 小尾恵一郎, 平田浩稔「性別労働需要模型(1)(2)」『三田学会雑誌』63巻12号, 64巻3号, 1970.
 小尾恵一郎「性別労働需要の理論モデル」Keio Economic Observatory Review(7月), 1978.
 大淵寛「労働力率の変遷とその決定要因」南亮三郎・館稔編『労働力人口の経済分析』, 勁草書房, 1968.
 尾崎巖「年齢別女子労働力率の変動要因」『三田学会雑誌』第53巻1号, 西川俊作編『リーディングス・日本経済論: 労働市場』, 日本経済新聞社(1971再録), 1960.
 桜本光「労働需要の実証分析」Keio Economic Observatory Review(7月), 1978.
 佐野陽子「市町村別女子就業率の比較」佐野陽子編著『女子労働の経済学』, 日本労働協会, 1972.
 佐野陽子「年功賃金と定年制」『三田商学研究』第21巻第4号, 1979.
 佐々木孝男「労働力率の変動について」昭和同人会『わが国完全雇用の意義と対策』, 1957.
 島田晴雄「高齢者の労働力需給と老齢年金」隅谷三喜男編『日本的雇用政策の展望』, 日本経済新聞社, 1978.
 島田晴雄「所得保障と高齢者の労働供給」『社会保障研究』Vol. 15, No. 1(6月), 1979.
 隅谷三喜男編『日本的雇用政策の展望』, 日本経済新聞社, 1978.
 東京都老人総合研究所社会学部『老年研究文献目録——社会科学篇』(1960~1973年)(3月), 1975.
 鶴岡勇, 古賀誠, 平田浩稔「産業別労働需要の分析——女子化に関連して」『経済分析』第38号, 1972.
 氏原正治郎「老齢年金における年金支給開始年齢」隅谷三喜男編『日本的雇用政策の展望』, 日本経済新聞社, 1978.
 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』, 岩波書店, 1971.
 梅谷俊一郎・桑原靖夫「女子労働市場の構造: アメリカの現状と研究の展開」『日本労働協会雑誌』(1・2月), 1970.
 梅谷俊一郎「既婚女子労働力率の分析」佐野陽子編著『女子労働の経済学』, 日本労働協会, 1972.

〔海外文献〕

- Bowen, William G. and Finegan T. Aldrich: *The Economics of Labor Force Participation*, Princeton, N. J.: Princeton Univ. Press, 1969.
- Cain, G. C.: *Married Women in the Labor Force: An Economic Analysis*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1966.
- Cain, Glen and Watts, Harold W. eds.: *Income Maintenance and Labor Supply*, New York, N. Y.: Academic Press, 1973.
- Clark, R., J. Kreps and J. Spengler.: "Economics of Aging: A Survey," *Journal of Economic Literature*, Vol. XVI (September), 1978.
- Douglas, Paul H.: *The Theory of Wages*, New York, N. Y.: Macmillan Pub. Co., 1934.
- Long, Clarence D.: *The Labor Force under Changing Income and Employment*, New Jersey, Princeton: NBER and Princeton Univ. Press., 1958.
- Masters, Stanley and Garfinkel, Irwin: *Estimating the Labor Supply Effects of Income-maintenance Alternatives*, New York, N. Y.: Academic Press, 1977.
- Mincer, Jacob: "Labor Force Participation of Married Woman," in *Aspects of Labor Economics*, New Jersey, Princeton: NBER and Princeton Univ. Press, 1962.
- Owen, John D.: "Workweeks and Leisure: An Analysis of Trends. 1948-75," in *Monthly Labor Review*, August 1976, pp. 3-8, 1976.
- Rones, Philip L.: "Older Men—the Choice between Work and Retirement," in *Monthly Labor Review*, November 1978, pp. 3-10, 1978.
- United States, Congress of the *Special Study on Economic Growth*, 95th Congress, 2nd Session, Part 2, June 8, 9, 13 and 14, 1978. the Hearings before the Joint Economic Committee, Washington: U. S. Government Printing Office, 1978.
- Woytinsky, W. S. and Associates: *Employment and Wages in the United States*, N. Y.: The Twentieth Century Fund, 1953.